

# プロレタリア通信

57号  
2014年  
1月28日

発行人 共産主義者同盟プロレタリア通信編集委員会  
発行所 豊島文化社 〒171-0021  
東京都豊島区西池袋2-38-6 第一後藤ビル4F  
TEL&FAX 03-3981-2887  
郵便振替口座 00110-00773588  
年間購読 送料費込 1000円 一部 200円

## 再び みたび 加害者となるな! 積極的平和主義・軍拡侵略主義を粉砕せよ!

### 積極的加害者・侵略外交を展開する 自良・公明政権・安部内閣を打倒せよ!

1 稲嶺進さんにつづこう  
一月十九日、投票票がおこなわれた名護市長選挙で、辺野古新基地建設反対をかけた稲嶺進さんが当選した。

自民党石破茂幹事長は「五〇〇億円の基金をもって名護市振興を計る」と豪語、札たばで名護市民のほほをひっぱたく作戦を展開した。

誇り高き名護市民はこの石破茂の五〇〇億円発言と名護市内街頭でのアジテーションを拒否した。沖縄・琉球全域で首長選・市町村議会議員選挙は、一一月の知事選までつづく。名護市市長選はその始まりであり、東村・高江での新基地建設阻止闘争と合わせて米軍・自衛隊基地即自撤去闘争の始まりでもある。

器輸出を。北米軍との共同作戦・他民族抑圧のための共同軍事行動としての「集団自衛権」の行使を公然主張している。

この安倍晋三の侵略外交につき従い、寄り添っているのは創価学会・公明党である。昨夏の参議院議員選挙で憲法改正の要件を満たすことはできなかった。ここに、自由

民主党の伝統的手法となった「解釈改憲」で、日米軍行動・集団的自衛権の行使がある。いうまでもなく、憲法の前文一一條、九七條を全面的に改悪しようとする「憲法改悪」をあきらめたわけではない。

を降伏させる、暴力的に粉砕する・略奪することを含意させた造語である。

極めてイデオロギッシュな安倍晋三とその取りまきとしての自民党は、民・市民の上に抽象的な「国」「国家」を主権とする、前近代的な「国家観」である。民ほろびて「国」が栄えたためしはない。

この極東の島嶼列島たる「日本は、その昔より多民族社会であった。征夷大將軍とは、奈良に「まつろわぬ民」

乎阻止」を求めて東京都知事選をたたかわねばならない。

2 自・公||安倍政権を打倒せよ

読売新聞、一月二五日(土)社説は「不屈の精神で懸案解決に挑め」と次のように叱咤激励している。

「昨年末に創設した国家安全保障会議を十分機能させるには、米国などと機密情報共有できるような制度を急ぐことが肝要である。次の課題は集団的自衛権の行使を禁じた憲法解釈の見直しだ」この読売新聞は叱咤激励どころか煽りに煽っている図である。

靖国を賛美し、「従軍慰安婦」はなかったかのようにつまり、櫻井よしこの「侵略はなかった」式の倒錯した歴史観を展開している。このよ

うなイデオロギッシュな傾向はNHK会長の舛井勝人もまた然りである。国家主権||国家主義を前面に出しつつ、仮想敵ならざる、直接名ざして軍事力増強||軍事産業・三菱、日立、東

芝、日鉄など重工業への税金投入の道を開くことにある。

自由民主党の「憲法改正草案」がそうであったように||国家ありき「殖産興業・富国強兵」(浜雉子)である。

この自民党・公明党の侵略主義者・安倍晋三を粉砕せよ。大マスコミ・マスメディアの読売新聞のイデオロギッシュな雰囲気づくりを粉砕せよ。

われわれ共産主義者同盟は国際主義・世界革命の旗の下「自国帝国主義打倒」闘争の最先頭でたたかう。

沖縄・琉球で、福島でたたかう仲間とともにその最先頭でたたかう。

3 消費税・税金インフレを止めろ!

税金投入の原発再稼働阻止、秘密交渉環太平洋戦略的経済連携協定||TPP批判を繰り返してきた。

『プロレタリア通信』52号  
(二〇一二年一〇月三十一日)、  
小山明論文でも明らかにし  
た。

かつて、菅直人は「開国」  
を呼び、自・公阿倍は、貿易  
立国日本の生きる道をといて  
いる。これらはいずれも嘘八  
百である。

「脱亜入欧」殖産興業「富  
国強兵」自由貿易」は一四〇  
年にもなる。一一〇年前に、  
わが日本帝国は早くも「〇次  
世界帝国主義戦争」の主役を  
演じたではないか。

菅直人君、安倍晋三君「貿  
易立国・輸出大国」と言う  
が、一体全体、わが帝国日本  
の貿易総額は幾らかね。御存  
知ないのか。

国内総生産のわずか一四％  
にすぎない。貿易依存度さ  
え、二八・六％にすぎないの  
だ。貿易依存度と言うこと  
は、マレーシアは一八〇％、  
シンガポールでは三〇〇％で  
ある。一八〇の国連加盟国  
中、日本の貿易依存度は、一  
七五番目だと言うことぐらい  
暗記しておくが良い。

TPPは、教育・医療・薬  
事に始まって、金融(特に、  
ゆうちょ関連)、なによりも  
労働市場の大幅な改変を伴う  
のだ。

日本医師会、日本看護士  
会、日本生協連、全日本農業  
協同組合「全農」、全中などが  
反対するTPPをウソ八百で  
も、推進しようとするのは、  
自動車を始めとする企業であ  
る。ここでも重工業を始めと  
するごくごく少数の大工業・  
大企業である。

「鉄のトライアングル」と

は、税金にむらがる九つの電  
力会社と連む、自民党国会議  
員と官僚の一部、どちらが中  
心と言うことではない。三者  
三様の役割を演じている。こ  
の構図はTPPも同様であ  
る。

御用学者は、どの分野にも  
いる。悪(人々への敵対)の  
片棒かつぎは自覚的にせよ、  
無自覚的にせよ、地獄への道  
であることを思い知らせてや  
らねばならない。

# 国家安保会議

# 特定秘密保護法を廃案?

佐藤 保

日本国民にとって二〇一三  
年一二月六日は永遠に忘れ得  
ぬ日となった。一月末の衆  
議院に続き、参議院におい  
ても世論の大きな反対にもか  
かわらず、安倍政権による強行  
採決により「特定秘密保護  
法」が成立させられた日だか  
らである。この法案に対して  
は一九七〇年安保闘争以来と  
思われる、各界からの反対声

明が次々と発せられ空前の盛  
り上がりを見せた。この陣型  
は法案成立後も保つていて一  
年後の施行まで粘り強く闘つ  
ていくべく共闘体制がとられ  
ている。

その後も安倍政権の暴走は  
止まらず、年末には仲井真弘  
多沖縄県知事を東京の病院に  
政治入院させて、辺野古沖の  
新飛行場建設の為の埋め立て

を認めさせ、翌日には意気  
揚々と「靖国神社」へ参拝し  
たのであった。これにはアメ  
リカ帝国主義も頭を抱えざる  
を得なかつた。アメリカ帝国  
主義の対中戦略の中には中国  
と事を構える事は想定してい  
ないのである。中国とは覇権  
を争いつつも協働してやって  
いくしかないのである。何故  
ならば、一三億人の中国とま

ともに相手をしたのでは双方  
に致命的なダメージを受ける  
事になるからである。

そういう訳で東アジアにお  
いては中国を必要以上に刺激  
するような事はしてほしくは  
なく、安倍政権とは「靖国参  
拝は時期が悪いからやるな」  
と国防・国務両長官を日本に  
派遣して説得していたので  
あった。しかし安倍首相はア

メリカ帝国主義の思惑を無視  
して「靖国参拝」を強行して  
しまった。これには中国・韓  
国・北朝鮮だけでなく、ロシ  
ア、EU諸国も非難してきた  
のである。これではアメリカ  
帝国主義の世界戦略を崩壊さ  
せる危険があると考えて、仕  
方なく安倍政権に対して「失  
望した」と強い調子で注意せ  
ざるを得なかつたのである。  
ロシア、EU諸国は安倍政権  
が「侵略に定まった定義は存  
在しない」「極東軍事裁判は  
勝者による敗者への一方的な  
断罪である」「A級戦犯」否  
定論、「従軍慰安婦」問題等  
は、戦後世界秩序を否定し続  
けているので「我々とは異質  
の価値観を持つ危険な政権  
だ」というので非難している  
のである。安倍政権は非常に  
孤立しているといえる。この  
ように安倍政権を増長させて  
しまっているのは元はと言え  
ばアメリカ帝国主義自身であ  
る。

＜アメリカ帝国主義の対日政  
策＞

戦後一貫してアメリカ帝国  
主義は「世界の警察官」を自  
称し、全世界で戦争をし、世  
界支配を迫ってきたのであ  
るが、ベトナム戦争に敗北し  
て徐々にその世界的影響力を  
失っており、国内的には厭戦  
気分が蔓延して中南米からの

密入国者に「志願兵となつた  
ら市民権を与える」事をエサ  
に兵力を維持しようとする躍起  
になつている始末である。これ  
だから室の高い兵力を維持す  
る事はできず、派兵している  
各国で不始末が後を絶たない  
のである。仕方なくハイテク  
兵器、無人攻撃機を多用して  
いるのであるが市民に対する  
誤爆攻撃が後を絶たず、「米  
軍は帰れ」と反米気分がパキ  
スタン、アフガニスタン、イ  
ラクなどで起きていたのであ  
る。このような苦境にある中  
で、安倍政権が「積極的平和  
主義」の名のもとに侵略の先  
兵として協力してくれる事は  
大変、有難いのである。

＜安倍政権の思惑＞

小泉政権の前までの歴代自  
民党政権はアメリカ帝国主義  
の核の傘の下、製造業を中心  
に資本主義を発展させ世界第  
二位の経済大国となつたので  
あるが、その後の成長戦略が  
描けず、ただイタズラに土地  
投機に資本を消費しバブルが  
崩壊して永い低迷期が続いた  
のである。これに対して小泉  
政権はサッチャー、レーガン  
に見習って「新自由主義」の  
政策を導入して打開しよう  
としたのであるが格差社会を  
作つただけで終つてしまい、  
今日に至っている。これに対  
して安倍政権はアメリカ帝国

主義との軍事同盟を強化して、アメリカ軍の肩代わりを勤める中で、自己の利益を追求しようと躍起になっているのである。求められるとあれば世界のどこへでも自衛隊を派遣し、その国に恩を売り、独自の経済圏を形成する為、今、安倍は全世界を飛び回っているのである(経済団体を引き連れて)。

解してもらわねばならない。第二次世界大戦の中で犠牲となった四〇〇万の「英霊」の遺族が存在している。この人々の「犬死にしていけない、我々の為に犠牲になったのだ、死んだら靖国神社に祭ってもらえ」と思っている。犠牲になったのだ」という思いに応えなければ国家に命を投げ出してくれない、他の国立墓園ではダメなのである――。

「特定秘密保護法」が成立してしまつた事は我々の敗北である。しかし施行までには一年間の猶予がある。反対を表明した各界の人々の陣型はそのまま意地をされておられ、強い闘いをやりぬく決意で活動されている。少しずつ安倍を追い詰め廃案にしていかなければならない。国際的には靖国参拜で明らかになつたように「異質な価値観」の安倍政権は孤立している。その後もダボス会議における安倍の発言がEUMスコミの非難的になっていく。ますます

安倍は世界で孤立する。韓国においても一九〇九年に李明博政権がそっくり同じ秘密法案を出して来たが軍事政権で痛めつけられた韓国の国会では「非常に危険なもので検討に値しない」という多数決で秘決され廃案になつたとの事である。日本においても大きな声を上げ続けていけば今以上の世論が集まり途中からでも廃止していけるかも知れない。共に頑張ろう!!

化がなされようとしている。今年の通常国家に、既に三度廃案となつた共謀罪法案を提出しようとしているし、「精神病院病棟転換型居住系施設」

求が評価され、それを政治が支援していくという新自由主義、市場原理主義のもたらしたものである。「認知行動療法」がもてはやされ、今、現在の認知の仕方に焦点づけて問題解決を目指すという効率性を手法にする方法が価値があり、どうして社会に不安感を持つたり、落ち込んだりするのかが、職場における労働条件の問題とかは一切捨象して、個人だけに個人のこころのありようにだけ、問題を求める方法が蔓延している。これは最近厚労省が、「がん」「脳卒中」「急性心筋梗塞」「糖尿病」に「精神疾患」を加えて「5大疾患」を決定したことも無縁のことではない。

# 2014年の激動の中で、安倍政権を打倒しよう!

北村 裕

1. 2010年に始まつた民衆の反乱は、中東からアメリカを経て、債務危機を99%の民衆に転嫁することへの異議申し立てとして、ギリ

故が、日本の脱原発の動きに火を放ち、現在もなお燃え続けている。

発再稼働に「軌道修正」を行い、国家安全保障会議(NSC)設置法や、「特定秘密保護法」の強行採決ばかりか、安倍は靖国参拜を強行し、集団的自衛権の行使を目指し、中国、韓国との軋轢を強くしている。中国もまた、昨年11

慰安婦問題などで強硬路線を取っている。あわせて、タイが反政府のデモ隊が官庁の占拠を行い、不安定な政情となつており、今や東アジアは冷戦下の様相がもたらされている。

4 こればかりではない。最近、うつ病の増加、中高年や若年層の自殺の増加、労働現場におけるメンタルヘルスの不調に伴い「精神医療」や「セラピー」が大いにもてはやされている状況となつている。それは今日、公助、共助に重心を置く考えから、自助、自己責任へと視点が動かされ、「心」への関心度が加

しかし、現在首相官邸前や全国各地で起つている「脱原発」デモに見られるように、自分たちを取り囲む不条理な環境を変革しようという機運も高まつていることも見ておかなければならない。つい先日沖繩で行われた名護市長選挙は、稲峰進候補が19839票と4155票と差をつけて当選した。普天間移設に対する住民の思いが得票に結びついたのである。2014年1月の名護市長選挙の勝利を突破口に、安倍政権の打倒に向けて、共に闘おう。

3・11の東日本大震災と共に起つた未曾有の福島原発事

民主党政権が交代を余儀なくされて登場した安倍自公連立政権は、2013年7月の参院選を経て過半数を要し、ねじれを解消し、極右の路線を歩み始めた。TPP参加、原

張を高めており、韓国も従軍

3 前号(プロレタリア通信56号)でも指摘したことだが、さまざまな治安管理の強

まさに個人や企業の利益追

2014年1月の名護市長選挙の勝利を突破口に、安倍政権の打倒に向けて、共に闘おう。

# 安倍政権打倒に向けた左派の政治戦線創出のために力を尽くそう!

14.1.1 相模潤

2013年の最後の2ヶ月は戦後史を画するターニングポイントとして歴史に記憶されることになるかもしれない。

アベノミクスが目論見として一定の功を奏する中で、衆院選に続いて参院選も圧勝し、アベノミクスの「深化」(＝新自由主義を徹底化する破壊的改革)へと踏み進んでいるなかから、解釈改憲路線が公然と姿を現し、一気呵成に突進した。凋落していく米帝の延命戦略(アジア回帰・米中複合覇権体制下での米中角逐)と一体となった日米共同体(ブロック)の軍事表現として、米軍との軍事一体化を中軸にして、集団的自衛権・国家安全保障会議・特定秘密保護法(「改憲」)をもつて米帝とともに戦争をできる国家体制へと転換していくことがそれである。それはさらに自民党憲法草案に示された立憲主義から国権主義への転換

を含んでおり、「国家」をこそ中軸・統御者としてその官僚的・強権的でイデオロギッシュな性格を前面に押し立てている。特定秘密保護法の強行、オール沖縄をなりふり構わず力尽くで分断し、新たな琉球処分とまで言われている仲井真を屈服させた辺野古沖埋め立て承認のゴリ押し。そしてついにはその右翼ナショナリズム・国家主義は、それが内在している「歴史修正主義」――「戦後レジームの否定」として靖国参拝にまで突進し、基本的には戦後体制の継承の上にある米中複合覇権体制と軋轢を惹き起こすにまで至っている。

特定秘密保護法に対する闘いは短期間のうちに市民運動を中心に急速に広がり、連日数万人が国会周辺を埋め尽くす行動が出現し、全国各地でも行動が展開され、福島をはじめ幾つもの自治体で反対・慎重決議があげられた。それ

は3・11以降広がった国家への不信と自己決定への志向という民主主義の新たな様相を映すものであった。沖縄では保守の一部が切り崩され屈服したとは言え、翁長那覇市長が「基地の県外移設は沖縄のアイデンティティであり、沖縄の心は揺らぐことはない」と言うように、頑強な闘いが持続している。事実、県庁は連日内外で座り込みの人々で埋め尽くされた。そして汚染水問題の深刻化の最中原発維持推進が国策として謳われるエネルギー基本計画が発表される中で、「福島を忘れない、再稼働阻止」をもつて迫る闘いも持続している。

新しい年は、年明けから名護市長選、エネルギー基本計画閣議決定、東京都知事選、そして原発再稼働、辺野古基地建設、TPP、集団的自衛権と、安倍政権との厳しい正念場となる闘いが打ち続いていく。こうした流れで安倍政

権との一大会戦は避けられない。そのような事態の中で、さしあたりリベラルな幅広い反安倍戦線が創り出されねばならないし、創り出されるだろう。反「脱原発運動や特定秘密保護法反対運動、そして動き出した都知事選に見られる動きにそれらは示されている。様々な戦線が大きく反安倍戦線として連携する動きはさらに強まっていくだろうし、また強めていかねばならない。我々もまた様々な部署でそのために努力する。さらには安倍政権の正面突破への暴走は保守の分裂をも引き起こす要因を内在させており(とくに原発問題)、限定的な保守・リベラル連合の可能性もはらんでいる。

と同時に、我々はその中でとくに安倍政権打倒の左派の政治戦線を創出し、確立していくために力を尽くさねばな

らぬ。そしてそれこそが今求められている急務のものであろう。左派の政治戦線は、やはり党派のグループ、もしくは党的志向をもつた人々、それに理解ある人々を中軸として、あるいはそのイニシアチヴをもつて創っていく以外にはできない。やはり総体性と戦略性を志向しない限り左派の政治戦線はできないし、そういう志向をもつての政治討論なしに創っていくことはできない。そのことは取りも直さず党的志向とならざるをえないのである。(9条改憲阻止の会が左派の政治戦線創出のための中軸たりえないのは、9条改憲阻止の会が上記のことを否定している、あるいはその否定を自己の独自性としているからに他ならない。)

と同時に左派の政治戦線は、旧来の左翼の政治連合ということではなく、次第に姿を現しつつある新たな世代の政治的胎動と結びつくものでなければならぬ。協議会としては、いくつかの党派グループ、党的志向を持つ人々、またそういうことに理解ある人々、さらには若い世代に働きかけて、公開の大きな政治討論会を開催し、そこでそういう提起をし、今春今秋の流れの中でそういう大衆集会として実現するよ

うに努力していくべきだろう。同時に、反原発運動、3月行動、名護市長選・辺野古基地建設阻止を中心とする沖縄、鉄道民営化阻止・統合進歩党弾圧粉砕を両軸に一大ゼネストを含め朴政権打倒へと大規模な決起を創り出している韓国労働者民衆との連帯、ユニオンを中心とした労働運動シンポ等、協議会としての重要な取り組みを着実に、蓄積していくこと。そういう蓄積を公開政治討論会へと結集しよう。

政権打倒をめぐるリベラル派と左派の相違と連携  
リベラル派は安倍政権の諸政策に反対して、現在の資本主義と国家制度の土台の上でアレコレの改良改善策を提示し、模索する。そしてそれらの総和として、国政選挙を通じて安倍政権の交代、改良的政権への交替を追求する。その綱領的な内容は、自然と調和した、国民生活大衆消費重視の所得再分配と均衡ある国民経済、国民主権・基本的人権の尊重・福祉国家としての国民国家、護憲平和主義と国家主権を尊重した諸国民の協調・東アジア共同体ということであり、国政選挙での勝利こそが最大目標である。これまでとのところ09政権交代時

の鳩山政権(十護憲十脱原発)に代表されている。

左派は、安倍政権が推進する日米軍事一体化ー戦争国家化ー国権主義の前面化による排外的で強権的な監視抑圧国家ー治安国家化と、グローバル資本が独裁的に蹂躪する社会経済構造の改変(従来の労働支配の崩壊からプレカリアートの社会的構造化、地方の地域社会の周縁部からの衰退・崩壊の促進と棄民化、そして福祉国家的社会保障の解体)を一体的なものとして捉え、それとの総体的な戦略的な対峙を志向する。従って、全ての社会・政治領域で、支配・従属・格差・棄民化・差別構造への対抗運動と組織を創り出し、結合し、社会変革の協同的意識的な巨大な奔流としていくその政治的要として、安倍政権打倒を闘う。社会変革をめぐるあらゆる闘いの流れを総体的で戦略的な闘いの奔流としていく結び目として安倍政権打倒である。

それ故いくつかの要点がおさえられるべきであろう。①労働者・勤労人民の「現場」からの大衆的決起を基本とし、それを促していくものであること。それは抵抗の力であると同時に、社会変革の力・新たな社会形成の力を培うという点からも意識的に追求されるべきである。②議会

制民主主義等、官僚の力によつて制約・束縛され、機能マヒとなつていく既存の制度

圏政治より、人々の自治・自己決定・自己権力と自己統治の新たな形態と経験を創り出して蓄積していくー新しい民主主義の創造に意識的な努力をはかつていくこと。③反脱原発、即時原発ゼロを徹底して貫く。原発輸出・原発再稼働がグローバル資本の権益と日米の帝国主義的核戦略の要諦であり、今なお継続する

福島原発事故の惨禍と被曝の経験からする価値観の転換と対自然及び社会的生のありようの転換④尖閣問題等において「固有の領土」論に反対する。(琉球併合く台湾併合過程での略奪)歴史的に生活圏として関わりをもつ住民の協議による共同管理共同使用。

また沖縄反基地を構造的沖縄差別(日米による軍事植民地支配)に対する自己決定権の貫徹として支持連帯し、それを要諦として日米軍事一体化を要諦として闘う。沖縄・アイヌ・在日に対する差別構造の解体と多民族共生社会の追求④東アジアにおける日本の歴史的な植民地支配と侵略戦争の反省に立った民衆連帯と平和・共生・協同の追求を、今日のグローバルな新自由主義の搾取奪秩序・格差拡大、国家の強権的抑圧体制

に闘う階級的連帯と結びつける。⑤脱原発・反TPPの地域の自治的・自立的再生ー産業の復興を土台とした循環型社会の協同的構築と、大都市のプレカリアートの構造化・棄民化に抗する重層的な社会的労働運動、社会的諸権利のための闘いと連帯。いづれにせよ、我々は今後よびかけていく政治協議の場で討論を重ねながら、安倍政権打倒の左派の政治戦線が保持していく一定の見地・態度をまとめながら、政治共闘を大衆的に組織していくことになるだろう。そうすることに

よつてより広汎なりべらるな反安倍戦線(とくにそれは選挙闘争に端的に表現される)にも、意識的に精力的に力を注いでいくことが可能となるだろう。極少数勢力である左派の政治戦線の発展のためには、リベラルな反安倍戦線の広がりが不可欠の基盤である。左派はリベラルに背を背けるのではなく、それを友として闘っていくべきである。場合によっては課題いかんでは、保守の分裂、保守とリベラルの連携ということもありうる。リベラルは伸縮のある中で存在するのであり、我々もまたそれには柔軟に対処すべきであろう。

1月29日(水)

18:30

沖繩を再び戦場にするな

辺野古の海の埋め立てを許さない辺野古新基地建設反対

1・29集会

会場:全電通労働会館・全電通ホール

参加費:500円

2月2日(日)

茨城大豆畑トラスト

10時より大豆の選別 大豆と味噌の分配と発送

2月10日(月)

脱原発テント裁判 第5回口頭弁論

午後1時 地裁前集合

午後2時 口頭弁論

午後4時 報告集会

2月14日(金)

12時~16時30分

大豆畑全国交流会

会場:東京ウイメンズプラザ

主催:遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン

2月15日(土)

午後1時

労働問題シンポジウム

雑誌『情況』主催

会場 専修大学1号館204

東京都千代田区神田神保町3-8 (資料代500円)

3月8日(土)

パンダイあたま

脱原発集会

主催 平和フォーラム他

3月9日(日)

13:00~17:00

0309原発ゼロ大統一行動

〜福島を忘れるな!再稼働を許すな!〜

日比谷野音(大音楽堂)・国会議事堂周辺

よびかけ 首都圏反原発連合

さようなら原発一〇〇万人アクション他

3月11日(土)

脱原発福島市内集会

よびかけ 福島市の市民団体

# 安倍政権によって主導される経済・社会構造の転変と 軍事・外交・国家体制——政治イデオロギーの転変

2013・11・22 相模 潤

1, 安倍政権の歴史的位置

・リーマンショックと金融恐慌後の政権交代——鳩山民主  
党は①日米関係の見直し・相  
対的独自性と中国に片足を置  
く(日・米・中二等辺三角  
形) ②東アジア共同体③新自  
由主義構造改革による格差拡  
大・非正規労働・貧困の拡  
大・農業の衰退等がリーマン  
ショックによって一挙に噴出  
したことに對する社会民主  
主義的考えを取り込んだ「生活  
が第一」④官僚支配・官僚主  
導政治に對する政治主導と地  
域主権を掲げ、中道リベラル  
政権として登場した。

に適應しようとしての路線選  
択であった。(その底流には、  
沖縄の不屈の闘い、農民の一  
票一揆、越年派遣村等の渦巻  
いていく人々の奔流があっ  
た。)

・だがこういう民主党政権の  
路線は、①については米帝と  
外務・防衛・法務官僚の大き  
な面策で押し潰され(普天間  
の県外移設から辺野古容認へ  
の回帰) ②については財界の  
抵抗・巻き返しや財務・経産  
官僚の前に頓挫あるいは変質  
し(派遣法の骨抜き化から成  
長戦略そして消費増税へ) ③  
については全官僚勢力の抵抗  
の前に屈服し取り込まれるに  
至った。そして3・11後の、  
原発問題と原子力ムラに對す  
る曖昧な態度、追従と動揺に  
よって 決定的な崩壊へと  
至った。(この全過程で連合  
が常に内側から掘り崩す役割  
を果たしたことは記憶される  
べきである。)

・それは小泉路線に對する  
もう一つの路線の選択でも  
あった。小泉路線は向米一  
辺倒(イラク戦争支持、イ  
ラク派兵)、新自由主義構造  
改革(非正規労働・格差拡  
大、社会保障削減、地方の疲  
弊をテコとしての、大企業の  
多国籍展開の強化・輸出拡大  
による巨大な内部留保の累  
積としてあった)、そして靖  
国問題での右翼ナショナリス  
ムと対中摩擦擦としてあった  
が、米帝の一極的覇権の決定  
的崩落(イラクでの泥沼的撤  
退とリーマンショックと金融  
恐慌)、20〜30年続いてきた  
新自由主義と金融による席捲  
の一頓挫、中国の台頭——世  
界経済の回復の牽引という状  
況下で行き詰まり、この状況

の戦略的補完者として動員し  
抜くということがある。安倍  
は米帝の凋落と要請に沿いな  
がら、他方では右翼ナショナ  
リズムを煽り立てて、グロー  
バル資本の利害を体現して動  
乱の危機に對処する帝國的跳  
躍・国家体制の転換をなそう  
としている。

## 2, 社会・経済的構造

●没落帝国主義の、それ故  
の運命共同体的な日米共同  
体(ブロック)を基軸として  
(支えはドルの基軸通貨とし  
ての地位の維持)、その下で  
の多国籍企業・金融資本の成  
長・蓄積のための構造改革・  
新自由主義 農業から医療・  
保険・薬品・公共調達・食品  
安全、そして労働まで含め全  
般に及んで、アメリカ標準に  
沿って再編していこうとする  
もの。

●没落帝国主義の、それ故  
の運命共同体的な日米共同  
体(ブロック)を基軸として  
(支えはドルの基軸通貨とし  
ての地位の維持)、その下で  
の多国籍企業・金融資本の成  
長・蓄積のための構造改革・  
新自由主義 農業から医療・  
保険・薬品・公共調達・食品  
安全、そして労働まで含め全  
般に及んで、アメリカ標準に  
沿って再編していこうとする  
もの。

## 3, 軍事・外交と国家体制

・輸出依存によるグローバル  
シティへの富の集積・膨張と  
グローバル資本の広域国際  
市場システムの中に組み入れ  
られ周縁化されていく農業や  
地方の解体・疲弊

・土建バラマキへの依存と  
財政危機

・大都市及びその周縁での  
プレカリアート化の構造化と  
地方の地域社会の衰退・崩壊  
を2大基軸とした格差・貧困  
の重疊的な拡大と累積。後者  
は人口の大都市への集中を促  
進し、もってプレカリアート  
化の巨大な圧力としてそれを  
促進する。

●米帝覇権の決定的な凋落  
……シリア空爆をめぐる右往  
左往と取りやめ、デフォルト  
騒動とAPECへの欠席に象  
徴された…… その下での東  
アジア米中複合覇権構造(戦  
略的相互依存の下での経済・  
政治・軍事・イデオロギー  
の全面にわたる角逐) T P  
P・原発輸出と核燃サイクル  
等を経済的土台としつつ、日  
米共同体(ブロック)の軍事  
表現として米軍との軍事一体  
化を中軸にして、集団的自衛  
権——国家安全保障会議——  
特定秘密保護法として改憲へ  
と、米帝とともに戦争をでき  
る国家体制への転換

●第2次大戦、とくにアジア

・だがこのように民主党政権の  
路線は、①については米帝と  
外務・防衛・法務官僚の大き  
な面策で押し潰され(普天間  
の県外移設から辺野古容認へ  
の回帰) ②については財界の  
抵抗・巻き返しや財務・経産  
官僚の前に頓挫あるいは変質  
し(派遣法の骨抜き化から成  
長戦略そして消費増税へ) ③  
については全官僚勢力の抵抗  
の前に屈服し取り込まれるに  
至った。そして3・11後の、  
原発問題と原子力ムラに對す  
る曖昧な態度、追従と動揺に  
よって 決定的な崩壊へと  
至った。(この全過程で連合  
が常に内側から掘り崩す役割  
を果たしたことは記憶される  
べきである。)

●米帝覇権の決定的な凋落  
……シリア空爆をめぐる右往  
左往と取りやめ、デフォルト  
騒動とAPECへの欠席に象  
徴された…… その下での東  
アジア米中複合覇権構造(戦  
略的相互依存の下での経済・  
政治・軍事・イデオロギー  
の全面にわたる角逐) T P  
P・原発輸出と核燃サイクル  
等を経済的土台としつつ、日  
米共同体(ブロック)の軍事  
表現として米軍との軍事一体  
化を中軸にして、集団的自衛  
権——国家安全保障会議——  
特定秘密保護法として改憲へ  
と、米帝とともに戦争をでき  
る国家体制への転換

●第2次大戦、とくにアジア

・安倍政権はこのような行き  
詰まりと閉塞感を、没落帝国  
主義として必死のあがきとも  
いふべき日米共同体(ブロッ  
ク) 回帰——深化の下で、新自  
由主義方策の一層の推進と右  
翼国家主義——戦争でできる国家  
体制へと超克していこうとす  
るものである。それは凋落し  
ていく米帝の延命戦略、アジ  
ア回帰——米中複合的覇権構造  
の下での米中角逐、日帝をそ

●米帝覇権の決定的な凋落  
……シリア空爆をめぐる右往  
左往と取りやめ、デフォルト  
騒動とAPECへの欠席に象  
徴された…… その下での東  
アジア米中複合覇権構造(戦  
略的相互依存の下での経済・  
政治・軍事・イデオロギー  
の全面にわたる角逐) T P  
P・原発輸出と核燃サイクル  
等を経済的土台としつつ、日  
米共同体(ブロック)の軍事  
表現として米軍との軍事一体  
化を中軸にして、集団的自衛  
権——国家安全保障会議——  
特定秘密保護法として改憲へ  
と、米帝とともに戦争をでき  
る国家体制への転換

●第2次大戦、とくにアジア

・輸出依存によるグローバル  
シティへの富の集積・膨張と  
グローバル資本の広域国際  
市場システムの中に組み入れ  
られ周縁化されていく農業や  
地方の解体・疲弊

・土建バラマキへの依存と  
財政危機

・大都市及びその周縁での  
プレカリアート化の構造化と  
地方の地域社会の衰退・崩壊  
を2大基軸とした格差・貧困  
の重疊的な拡大と累積。後者  
は人口の大都市への集中を促  
進し、もってプレカリアート  
化の巨大な圧力としてそれを  
促進する。

●米帝覇権の決定的な凋落  
……シリア空爆をめぐる右往  
左往と取りやめ、デフォルト  
騒動とAPECへの欠席に象  
徴された…… その下での東  
アジア米中複合覇権構造(戦  
略的相互依存の下での経済・  
政治・軍事・イデオロギー  
の全面にわたる角逐) T P  
P・原発輸出と核燃サイクル  
等を経済的土台としつつ、日  
米共同体(ブロック)の軍事  
表現として米軍との軍事一体  
化を中軸にして、集団的自衛  
権——国家安全保障会議——  
特定秘密保護法として改憲へ  
と、米帝とともに戦争をでき  
る国家体制への転換

●第2次大戦、とくにアジア

・輸出依存によるグローバル  
シティへの富の集積・膨張と  
グローバル資本の広域国際  
市場システムの中に組み入れ  
られ周縁化されていく農業や  
地方の解体・疲弊

・土建バラマキへの依存と  
財政危機

・大都市及びその周縁での  
プレカリアート化の構造化と  
地方の地域社会の衰退・崩壊  
を2大基軸とした格差・貧困  
の重疊的な拡大と累積。後者  
は人口の大都市への集中を促  
進し、もってプレカリアート  
化の巨大な圧力としてそれを  
促進する。

●米帝覇権の決定的な凋落  
……シリア空爆をめぐる右往  
左往と取りやめ、デフォルト  
騒動とAPECへの欠席に象  
徴された…… その下での東  
アジア米中複合覇権構造(戦  
略的相互依存の下での経済・  
政治・軍事・イデオロギー  
の全面にわたる角逐) T P  
P・原発輸出と核燃サイクル  
等を経済的土台としつつ、日  
米共同体(ブロック)の軍事  
表現として米軍との軍事一体  
化を中軸にして、集団的自衛  
権——国家安全保障会議——  
特定秘密保護法として改憲へ  
と、米帝とともに戦争をでき  
る国家体制への転換

●第2次大戦、とくにアジア

・輸出依存によるグローバル  
シティへの富の集積・膨張と  
グローバル資本の広域国際  
市場システムの中に組み入れ  
られ周縁化されていく農業や  
地方の解体・疲弊

・土建バラマキへの依存と  
財政危機

・大都市及びその周縁での  
プレカリアート化の構造化と  
地方の地域社会の衰退・崩壊  
を2大基軸とした格差・貧困  
の重疊的な拡大と累積。後者  
は人口の大都市への集中を促  
進し、もってプレカリアート  
化の巨大な圧力としてそれを  
促進する。

●米帝覇権の決定的な凋落  
……シリア空爆をめぐる右往  
左往と取りやめ、デフォルト  
騒動とAPECへの欠席に象  
徴された…… その下での東  
アジア米中複合覇権構造(戦  
略的相互依存の下での経済・  
政治・軍事・イデオロギー  
の全面にわたる角逐) T P  
P・原発輸出と核燃サイクル  
等を経済的土台としつつ、日  
米共同体(ブロック)の軍事  
表現として米軍との軍事一体  
化を中軸にして、集団的自衛  
権——国家安全保障会議——  
特定秘密保護法として改憲へ  
と、米帝とともに戦争をでき  
る国家体制への転換

●第2次大戦、とくにアジア

・輸出依存によるグローバル  
シティへの富の集積・膨張と  
グローバル資本の広域国際  
市場システムの中に組み入れ  
られ周縁化されていく農業や  
地方の解体・疲弊

・土建バラマキへの依存と  
財政危機

・大都市及びその周縁での  
プレカリアート化の構造化と  
地方の地域社会の衰退・崩壊  
を2大基軸とした格差・貧困  
の重疊的な拡大と累積。後者  
は人口の大都市への集中を促  
進し、もってプレカリアート  
化の巨大な圧力としてそれを  
促進する。

●米帝覇権の決定的な凋落  
……シリア空爆をめぐる右往  
左往と取りやめ、デフォルト  
騒動とAPECへの欠席に象  
徴された…… その下での東  
アジア米中複合覇権構造(戦  
略的相互依存の下での経済・  
政治・軍事・イデオロギー  
の全面にわたる角逐) T P  
P・原発輸出と核燃サイクル  
等を経済的土台としつつ、日  
米共同体(ブロック)の軍事  
表現として米軍との軍事一体  
化を中軸にして、集団的自衛  
権——国家安全保障会議——  
特定秘密保護法として改憲へ  
と、米帝とともに戦争をでき  
る国家体制への転換

●第2次大戦、とくにアジア

そして自民党改憲草案での民権に対する国権の優位・第一義性、後者による前者の支配統制という内容(立憲主義から国権主義への転換)は、米帝との関係を媒介に、米帝という権力要素と官僚・軍との癒着を通して現実化していく。

・安倍政権にあつては、領土問題や従軍慰安婦問題や歴史認識問題等で右翼ナショナリズムを右バネとし、中国・韓国との摩擦を引き起こしつつ、そのまま戦後体制打破へと向かうことはできず、日米同盟を通じた国家体制の改変(アメリカとともに戦争できる国家)へと集約していくとなる。日米同盟を通じた、強権的国家の基軸性を前面化。

4、右翼ナショナリズム・国家主義をめぐって

・安倍政権を従来の保守政権から際だたせているのは、その極右的な政治イデオロギーであり、それを正面から振りかざすところにある。安倍政権は、「歴史修正主義」の政治的集大成であり、植民地支配と侵略戦争を居直り、領土的野心を煽り、中国・韓国等への敵愾心を煽り立て、「強い日本を取り戻す」と叫び立てる。

ここには、日本社会の行き詰まりと閉塞感、グローバル

資本一市場の下でさらに進行する弱肉強食化と疲弊・弧人化、そういう不安・閉塞感と憤懣を排外主義・国家主義へと転化・糾合していくという面と、東アジアでの戦後の冷戦構造と米帝覇権体制の凋落↓中国の大国化・米中複合覇権体制とその動揺の中で日本の帝國的地位の危機と跳躍に身構えるという両面がある。

・こうした安倍の右翼ナショナリズム・国家主義は、それが内在している「歴史修正主義」——「戦後レジームの否定」が、基本的には戦後体制の継承の上にある米中複合覇権体制と衝突し、日米共同体(ブロック)——日米安保を媒介とした国家主義へと屈曲せざるをえないこと(支配イデオロギー内部の亀裂)、他方で「戦後処理」が、連合国——日本の関係つまり帝国主義国家間関係としてのみあつて、植民地支配と侵略戦争の「反省と精算の努力」を欠いたままその課題を埋もれさせるものとしてあつたことをあぶり出し、今日の東アジアの中にこの課題をどう引き継いでいくのか、戦争と反動に対決し、分断と抑圧、排外主義に抗する民衆の共生・連帯・協同と、新自由主義の格差・搾取秩序に抗する階級的連帯という課題を、あぶり出していく。

暮れに30年来の友人が主催する集会に参加した。

そこでいただいたリーフレット「ABC企画委員会」案内チラシをそっくり掲載する。

というのも「ABCとは何か?」「ABC企画などこどもでもあるまいに!？」と聞かれることがあるので。(羽山)

731部隊、未決の戦争責任を追及する

ABC企画委員会とは?

原発・核(アトミック)[A]、細菌戦・生物兵器(バイオ)[B]、毒ガス・化学兵器(ケミカル)[C]、各兵器の頭文字をとって全ての戦争に反対する意味から、「ABC企画委員会」としました。

人類は「戦争の世紀・20世紀」を過ぎてなお、未だに地球上、各地で残虐な殺戮を続けています。被害と加害の苦い経験を持つ日本こそ、率先して世界を平和に導く主役となるべきです。しかし日本政府は戦後60数年を経てなお、戦後処理に対し正面から向き合おうとしないばかりか「解決済み」として東アジア・中国の人々に謝罪も賠償もしていません。

731部隊、毒ガス、強制連行、南京大虐殺等々日本軍による侵略戦争中の歴史事実は加害国として認識し、次世代への教訓とすべきです。しかしこれらの歴史事実は今、教科書から消され、証言者も減り、戦争を知らない世代が増えています。私たちは毎年「侵略の歴史事実を自分の目で確かめよう」とスタディツアーを行なっています。

当会は、加害者の立場から731部隊、遺棄毒ガス問題の真実を追及し、市民へ伝えたいと願っています。また、尊い命を守るため原発に頼らない社会を目指し活動しています。



731部隊とは?

正式名称は関東軍防疫給水本部。1932年に陸軍軍医学校に「防疫研究室」を設立。中国・青島河に「東郷部隊」を設置し小規模な人体実験を開始した。36年、陸軍中央の承認の下(軍令甲7号) 関東軍の隷下に編成され、38年、ハルビン郊外に細菌の研究・製造・実験のための巨大な秘密施設が建設された。これが満州第731部隊本部です。

憲兵隊は抗日戦士らを捕らえ、裁判にかけることなく「特移扱」として731部隊に送り込んだ。表向きの防疫給水活動の陰で実際には3000人以上の中国人、ロシア人、朝鮮人、モンゴル人を使って細菌・凍傷・毒ガス等の人体実験を行ない、全員を殺害した。これらを担ったのは石井四郎を中心とする軍民の医学者たちです。

製造された細菌(主にペスト)は浙江省、湖南省、江西省、吉林省など中国各地での細菌戦に使われ多くの死者を出した。

戦後、隊員はアメリカとの取引(データ提供)によって罪を問われることなく、多くの医学者は医学界に復帰し、その中枢を占めた。また、東京裁判で起訴されず、731部隊の真実は明かされることなく、闇に葬られたままである。

日本軍の毒ガスとは?

1914年から18年の第一次世界大戦で、初めて毒ガス兵器が使われた。特に17年、イーブルでドイツ軍が使用したイペリット(毒ガスの王様と言われている)は大勢の犠牲者を出した。1925年、毒ガス使用(細菌兵器も含む)を禁止するジュネーブ議定書が結ばれ日本も調印した。しかし日本軍部は18年、陸軍軍医学校に化学兵器研究所を設置し、毒ガス兵器研究・開発・製造・使用へと拡大していった。陸軍は広島島の久野島で製造し、北九州の曾根兵器製造所で砲弾に詰め、中国戦線に送った。化学戦の指導将校を養成するため「陸軍習志野学校」も創設した。海軍は相模海軍工廠でイペリットなどの毒ガス研究・製造を行なった。旧日本陸海軍による毒ガス生産量は合計7376トンといわれているが中国に運ばれた毒ガスの量は不明である。敗戦時、日本軍は国際法に違反して使用したことを隠蔽するため、残った毒ガスを中国各地(日本国内にも)に遺棄した。

遺棄毒ガスは今、日本、中国各地で発見・発掘され戦争に関わりのない市民に被害を与えている。日本政府は一日も早く遺棄毒ガスを処理し被害者への医療補償を行なうべきである。



展示会・学習会を開催しませんか?

[731部隊展]と「毒ガス展」パネルを貸出します。パネル内容の詳細は事務局まで、また貸出料金は開催期間、規模により相談に応じます。

ABC企画委員会 TEL・FAX 042 (348) 1127

# 「共産主義運動年誌」 第12回総会を開催

北村 裕

さる2013年11月、「共産主義運動年誌第12回総会」が行われた。2000年3月に、「プロレタリア通信派」「首都圏委員会」その他のグループ、個人によって「年誌編集委員会」は結成され、2000年4月創刊号が発行された。以後、毎年「年誌」は、定期的に発行され、昨年は第14号が刊行された。

「年誌」は、「活動の目的」を「日本における共産主義運動の主体の再建並びに、多様な社会変革運動の前進に資すること」とし、「活動の課題」は、「これらの共通認識をさらに深め、理論と実践に関するコミュニケーションの場とすること」が掲げられている。

しかしその後、2008年に共産主義協議会(準)が発足し、年誌の主要なメンバーもそこに参加することになり、年誌は2009年4月総会において、第一期から第二期への移行を展望し、総会において、会則、および組織の在り方を変更した。すなわち、協議会との緩やかな連携を維持しながら、会員を個人加盟として、独自の活動を展開する、としたのである。その後、今回の第12回総会開催となった。

総会においては、①経過報告、②会計報告、③方針、④

人事案が提案され、討議された。この1年間の方針としては、「年誌」第15号の編集、発行、討論集会の開催、理論問題小委員会の活動と共に、新たな事務局体制が確認され

た。続いて、行われた「年誌発刊記念討論集会」では、執筆者10人を交えて、O氏の提起を受けて、従来にない充実した討論が展開された。マルクス

主義をめぐる問題にとどまらず、今日の社会運動、労働運動、憲法問題と、我々を取り巻く運動の課題を改めて確認しあえる場でもあった。

## 二〇一三年度版『共産主義運動年誌14』寸評

大来 慧

(1) 「資本主義の実相」書評——いまにして思うこと

松平直彦さんの著書の書評する文脈のなかで、私なりの革命観を自己発見しました。それは、産業の成熟でなく階級の成熟を第一義とする観点です。「プロレタリアートの成熟」は赤軍派の場合、労働者国家の現存を「根拠地」の成立とする観点でしたので、その後の東欧——ソ連圏の崩壊、中国「近代化」でかき消えてしまいました。私なりに、非正規労働者の増大とそのありかたを見つめる、という観点から再評価できると考え至りました。ここから階級の現存在が生産力の最重要

要素であるという仮設も提出しました。このことは労働をどう捉えるかということと不可分ですが、まずは生産と労働、生産者と労働者の分節が必要と思います。(生産者)という場合は資本家も含み、サン・シモンやブルードンでは労働者と未分化です。サン・シモンでは「ブルジョアジー」とは土地——国債所有者や軍人、弁護士などの所有者を指し、「産業家」と対峙しています。またイギリスの産業資本家はジェントリー以下の「成り上がり者」でした) とりわけ「生産物は生産者のものだ」とする観点はマルクスのいうコミュニズムとは相容れないことを結語に書き

入れました。プロレタリアートの究極目標は階級利害の貫徹でなく、階級の廃絶であり、社会の全構成員による自治——政治的平等にあります。(この意味で私は「労働権」を原理とするいわゆる「アソシエーション」革命論に疑義があります。「労働権」はその対極に「生存権」を分裂せざるをえません。なお所有と占有の問題については——表論文の分かつたのですが——当初からマルクスも気づいていました)

たが、今にして思えば③労働者本隊の前景化というオーソグキシーがやはり決定的要素になると思います。社会学的には国民国家の骨髄たる中間労働者層の分解で、これは今日の目的にはフィリップス曲線の破綻と際限のない財政危機として表れ、ギリシャで最も先鋭に現象しています。歴史的に「労働者本隊の前景化」はキユーバ・ゼネストなど「社会主義」革命にもみられましたが、皮肉なことに米国のベトナム反戦、中国文化大革命やイタリヤ暑い秋の終息などの制動においても数多く示されました。日本においても安保闘争の抑止や国労の敗退に關係していると思います。エンゲルスの意思のベクトル(「プロットへの手紙」)は経済↓経済/政治↓経済ですがそれを振れば、労働+資本+国家の合合力が結局総労働の潜勢力に帰着する——ということになるのではないのでしょうか。

(2) 階級闘争と中小企業……河野明夫

エンゲルスの『イギリスにおける労働者階級の状態』を想起しました。「資本論」でエンゲルスは一回しか引用されていないとはよくあるエンゲルス貶めのひとつですが、



マルクスは『状態』の新版執筆をエンゲルスに再三勧めたおり、『資本論』自体の膨大な考証がなにより『状態』コンプレックスの証であります。「労働者は資本家と闘ってはじめて人間となる」とは私の体験とも合致し、まさに至言であります。

(3) 雇用破壊二題……飯島 廣

「国家戦略特区」構想は国内にあえて植民地を形成するようなもので、資本家の「増長」というより貪欲と退廃を感じさせます。問題は上級労働者の労働を対自化した裁量労働制などのハイリスキ化がまず「非正規」労働者に襲い掛かるという懸念です。三代以下の非正規率が五〇％に達しているという雇用趨勢を考えると、これは「正」社員

ます。

(4) 現代帝国主義と「プレカリアート」問題……旭凡 太郎

アベノミックスの賭金としての経済成長については、日本資本はあまりにもリストラ馴れしてしまっており、往時の活力を失いつつあります。典型的にはNECのスマホ市場からの撤退で、同社の消費財部門は、そして何も無くなつた状況にあります。円安で自動車産業は好調のようですが、次第に輸入品価格の上昇に締め上げられています。電気——電子産業の衰退はとめどなく、例えばシャープのCPU用ディスプレイは性能的にも悪く、撤退は円高だけのせいにはできません。また震災以後ラジオ需要が高まっているにもかかわらず、中国の「テクサン」にソニーはかないません。あとは、「エコポイント」や「ヒトIPS細胞」のような需要前倒し、SF的信用創造ですが、不確かな技術予測ゆえの無残な結果に終わりがかねないことは、パナソニック尼崎工場の沈没が示しています。

力再生産の困難となつて一層の需要減を招くという「負のスパイラル」になるし、既になつています。

旭論文はこうした現状を踏まえつつ、資本は、賃下げと雇用不安定化するしか「視野に入らない」、「各資本（企業）の無気力」、などの表現が見られます。たった一度ミスで労働者を誅首する片側で、レストランの食品偽装、JR北海道のレール点検改ざりなど、資本の腐敗と退廃は末端にまで及んでいます。独特の長い主語を主調とする旭さんの文体は変わつてきたなと感じます。いつもながら豊富な統計的引証、とりわけ労働者の非正規化の世界的趨勢については学ぶところがあります。産業編成面で労働者の非正規化の原因といわれる「サービス化」、第三次産業の肥大……などについて、それは「脱工業化」でなく社会分業のあらたな形態とするという観点は、かつてサローも指摘していましたが忘れてはならない観点です。

(5) 最低賃金法闘争を…… 共産同統一委員会

アベノミックスによるばらまきは、預金量を増加させるだけで、海外投資や金融ストックの流動性を高めるとしても、賃上げに至るはずはありません。「異次元の金融緩和」は土地バブルさえ生み出さず、一部「投資家」の贅沢と、オバマ政権の買い支えに蕩尽されているのではないのでしょうか。1998年以降、資本は負債を減らし内部留保を溜めこみつつも賃下げに不転の意志を示しており、事態は流通の問題でなく構造の問題であることを示しています。だから最賃の底上げは、それを国家に要求するだけでもアベノミックスの欺瞞を知らしめるでしょう。それはまた労働者間格差の直接的是正であり、私がこれまで主張してきたことでもあります。ただ皮肉なことに現在、「パート」など非正規労働者の賃金は都市部を中心に僅ながら上昇傾向にあり、時給千円ではあまりインパクトはありません。時給千円でも、月一五〇時間労働で税引き月十二万程度で生活するには全く不十分、「正社員」との巨大な格差は埋まりません。額についてはともかく、問題はこの課題を

遠な批判ととれます。旭氏はその根拠として、中国経済に於ける国有や集団所有の比率の高さをあげ、また自力更生勢力のくすぶりにお酌量の余地を見ているようです。しかし、一定の資本主義的社会水準に追いつくまでの「近代化」途上においては、体制としての「資本主義」をとる必然性はなく、それゆえ中国は経済社会体制としては一種の開発独裁（共産党デスポット「無産階級専政」）にすぎぬと思われまふ。

それは膨大な過剰人口と專制的遺伝が近代化のために動員された体制です。また周辺部、チベット、新疆、北朝鮮、遠くはアイスランド、アフリカ、カリブ海などに対する帝国主義的浸透があり、これと伝統的な華夷秩序思想が結びついているという側面もあります。それゆえ敢えて「規定」するとすれば、今の中国体制は「社会帝国主義」——これは亡くなつた矢下徳治氏による呼称ですが、私なりにGlobal Sinocentrismとするのが、お似合いなのではないでしょうか。それゆえ中国プロレタリアートとはこれら「夷狄」民族と「工人」未満の労働者、ドロップアウト知識人……などが実体となるのではないのでしょうか。

どのように政治過程に反映させるか——主要なイシューとするか、他の要求との並置に留まるか——ということですが。反原発はオスプレイに波及しても、格差——貧困問題まではなかなか届きません。なおこの分野で最低賃金と保です。レヴィナスの云うように労働は住まうことと密接に関係します。賃上げも棲家という（溜め）あつてはじめて享受できるでしょう。都市部には遊休物件が多く、東電資産だつてあります。これを占拠——接収するという構想も立てられます。日本に学んだとされるヨーロッパの社会運動を逆輸入するときなのではないのでしょうか。

これらとならんで提起されるべきは消費税増税に反対することです。今次5%から8%による歳入増は5兆円といわれています。法律は社会保障目的を謳っていますが「附則」があり、じつさいに社会保障につかわれるのは八千億円ぼつちで、のこり四兆円はコンクリートと公務員賃金カットの補填に使われます。いっぽう福祉の受益者負担は増加し、法人税は減税されまふ。来年度予算は百兆円近くに達し、民主党時代に塩漬けにされた「公共」事業はほとんど復活、さらに「震災復

興」に名を借りた「国土強靱化」、電気莫迦食いのリニアへの助成、きめはイージス艦二隻増です。沖繩「返還」の見返りとしての「おもいやり」予算がなくなることはないでしょう。

補助金は資本につきこまめ、それを消費税で賄うので、これは搾取を超えた収奪に違いありません。

(6) 精神医療の現在……北村裕

二〇一三年十一月五日危険運転致死傷罪にあたる「影響」に「特定の病氣」……んかんや統合失調症を盛り込んだ法案が衆院「全会一致」で可決されました。おそろしいことだと思えます。

(7) Kさんへの手紙……川田洋

沖繩闘争にまつわる貴重なエピソードだと思います。七〇年代初め沖繩「返還」は、「共同反革命」なのか「侵略反革命」なのかで、熱のこもった論争をしました。川田さんはしかし問題を、民族間や米兵の意識のレベルまで体感してとらえかえして、「帝国主義的」客観に突き放す態度を批判しています。資本主義に対する共同体を作る

というより、共同体を超えた連帯がコミュニティズムの本義なのだを確認した次第です。

(8) 「自民党憲法改正草案」批判メモ……羽山太郎

「一人一人の生存の、表現の、団結の、生活権がある。この一人の人權の上に公共が、社会がある」とは卓見で若々しくさえ思えます。「生活権」の「権」は余計だと思

いますが、「表現の自由でなく自由な表現」といった竹中労を思い出しました。揚げ足取つてすみません。ご健勝を祈念しています。

(9) 共産主義運動の主体が問題だ……流広志

「資本主義的都市の解体・再編と地方・農村の変革と両者の関係の革命へと進むしかない」……では人口が平均的に分布する田園社会主義を

目指すのでしょうか？ 都市は（異界を含む）交通の交叉空間であり広場を中核とします。「農村」と雖も集落を単位とし、古くは社寺を中心とする都市的空間なのではないかと考えます。また羽仁五郎によれば「地方」とは「中央」との対概念であり、私達が国家死滅を構想する場合適切な概念ではありません。な

によりも都市は腐つても革命の座であり、プロレタリアートIIプレカリアートの根拠であると思います。都市自治こそがコミュニティズムの原義に最も近いのではないかと。私はこうした観点を網野史学を警見するなかで得ましたが、ハーヴェイの主張（『反乱する都市』）にも通ずるところ多々あります。

(10) 川音さん追悼、相模、八木、政治基調報告

二年前のロンドン暴動は、怒れる若者の先鋭な反乱でしたが、見るべきメッセージを残さず、ならず者の仕業として葬られようとしています。「新自由主義」がいかに低劣

であれ、打ち崩す言葉がなかなか出ないという忸怩たる思いの中で、川音さんの豊かな語彙でつづる文体がなくなつたことは、なよりの損失です。

相模報告については、「国家権力や制度圏政治」の意識化が対自化されている点評価できます。原発にしても「資本」だけの問題ではありません。脱原発発言の深層はなんなの

でしょう？ (11) マルクスとヘーゲル——弁証法を巡る対決

……表三郎

前回の加藤正批判において、加藤の「あるがまま」批判に加え、「テーゼ」における観念論の活評評価があり、この点大いに共感しました。今回は、ルフェーブル評

価——アルチュセール、廣松肇——に始まって後は「差異論文」や『聖家族』や『経哲草稿』の膨大な引用に留まっています。

青年マルクスの思弁は粘着に富み、独特なものでありますが、そこかしこに後の経済学批判に至るきらめきが感ぜられるものであり、書いた本人にとつて「清算」されたもの

のどとして、後代の者にとつてはとて「切斷」できるものではないと。しかしマルクスについては『第一章稿』（および『聖家族』初段、『ドイツイデオロギー』フォ

イエルバッハ）以外の精査に乏しく、文自体の難澁さそれに翻訳がかぶさっていますので、当事主体が学ぶ水準を超えています。過去、長洲一二の『ヘーゲル法哲学批判』について

最近内田弘さんは新MEGAの読解をもとに「差異論文」以来の対称性図式で経済学批判に至るマルクス軌跡をとらえておられますが、見事すぎる

観があります。文体や修辭法が全てを貫いていると言っているに等しいように思われ、社会実体に肉薄しようとする

内容性から離れているように感ぜられます。また最近、的場昭弘さんに『初期マルクス』における『一プロイセン人』の未掲載について尋ねたところ、ルーゲの考証をやつ

てからと申していました。これは納得できる作業であると思えます。ブルードンは直接的ですが、ヘーゲル左派にしてもその哲学的言説だけではなく、社会思想としての側面を

みていくと分かりやすくなると思えます。「この転回のおこなわれている一定の仕方からある哲学の内在的規定性と、ある哲学

の世界史的規定性を逆に推論することが出来る」。そう考えるとヘーゲル左派もまた、ヘーゲルの理念II現実の特権的一致から、ヴィルヘルム四世治世下の、ドイツの後

進的現実の中での、知的分裂であったととらえることができます。「ヘーゲル学派の非哲学的転回」、それは「哲学的自己意識の二重性」であり「欠陥を哲学に内在的なも

のとしてとらえる」か「哲学的にされるべき世界の欠陥としてとらえる」かの「極限的……対峙」である。

「欠陥を哲学に内在的なものとしてとらえる」が例えばバウアーの「無限の自己意識」であり、「哲学的にされるべき世界の欠陥としてとらえる」のが共産主義II「積極的自己意識」である——とまとめてしまおうと、分かりやす

いかもしれません。ところで「積極的自己意識」の内容が「自己自身に帰し、自己自身を理解し、自己の本質を把握する自己意識」「結局は自分自身を理解すること」なのだとする、字面上のこととは

はいえ「学ぶことにおいて自己は自己に自己自身を所有させる」（講演『ナチ国家と大学』）というハイデガーの「自己」哲学との類似を思

わざるを得ません。両者にとつて「他者」はどこにあるでしょう？ マルクスは「自己意識は、それ自身の自己外在化の被造物にまさる」とた

てていますが、それでは「他者」とは「自己外在化」された疎外物、例えば貨幣のことなのでしようか。もつとも「他者が無い」とされるハ

イデカー哲学においても他者は民族的「共同存在」として確かに言及されているのであり、逆に「他者性」の欠損を

# 朴槿恵政権下での公安弾 圧と民衆の闘い

安田 民夫

鑰鍵とするこれまでのハイデ  
カー批判の不十分性(「他者」  
なるものが「市場」や「天  
皇」だとしたら……)、ひい  
てはレヴィナス哲学のキャピ  
タリズムに想到もするのです  
が……。

「真理をまさに証明するの  
が歴史の課題でないとしたら  
歴史は何のためにあるのか」  
……こうした思弁的知恵は、  
「自己意識は自己を対象とし  
て、あるいは対象を自己自身  
として定立する」(ヘーゲル)

ということの、パウアー的  
くりかえしですがまた、「対  
象を自己自身として定立し  
た」・「自己を対象として定  
立」しておらずその帰結は大  
衆蔑視という知的自然発性で  
す。この点に関しては加藤の  
フオイエルバッハテーゼ解釈  
がなおも評価されるべきで  
しょう。またフオイエルバッ  
ハの言うように「物質は再び  
空な、真でない本質として定  
立してしいる」、言い換えれ  
ば、世界を学的素材という干

からびた標本にしてしまう。  
歴史は真理のためにある、  
つまり世界を学的対象として  
切り縮めるという思考は、真  
理の歴史への押し付け」と  
なつて、ソ連崩壊に沈黙せざ  
るをえず、現代世界を単に  
「めちやくちやく」なものとし  
てしか理解できない傾向も生  
み出したと思います。

以上、おぼろげでできれ  
の感想ですが、考えは尽きま  
せん。

なかつた。奇跡のV字回復と  
いわれるのは財閥企業だけ  
で、労働者民衆にとつては、  
米国産牛肉輸入問題や韓米F  
TAを強行する一方で、物価  
は上がるが、賃金は下がり、  
双竜自動車整理解雇問題に見  
られるように、進んだのは整  
理解雇と非正規職の増加だ  
(非正規職率48%、201  
2年8月)。おまけに南北関  
係も延坪島砲撃事件に見られ  
るように最悪の状態に陥つ  
た。

このように李明博政権の新  
自由主義政策にさんざん痛め  
つけられた労働者民衆は、同  
年4月に行われた総選挙でも  
野党側は過半数を取れなかつ  
たので、大統領選挙に政権交  
代の期待を大きく込めた。

結果は、先に述べたよう  
に、野党単一候補の文在寅の  
敗北に終わった。一見有利な  
条件下で行われた選挙で、負  
けるはずのないと思つていた  
ので、負けたことのショック  
は大きい。韓国ではこの敗北  
の衝撃を「メンブン」「メン  
タル・ブンゲ(崩壊)」と表  
現している。

実際、この選挙の敗北で、  
また5年間保守政権が続くの  
かという絶望感から、李明博  
政権の新しい自由主義で徹底し  
て痛めつけられた労組活動家の  
自殺が相次いだ。選挙直後の  
21日には、全国金属労組韓進

重工業支会組織次長のチェ・  
ガソン(35)さんが、22日に  
は金属労組現代重工業社内下  
請け支会初代組織部長を務め  
たい・ウンナム(41)さんが  
自殺するなど5名の労働者が  
相次いで自殺した。まさに精  
神的に追い詰められ崩壊した  
のだ。

しかし労働者民衆もそのま  
ま黙つて見過ごしてはいな  
かつた。民主労総を中心に、  
非常事態会議が作られ、韓進  
重工業がある釜山と現代重工  
業のある蔚山に全国から希望  
のバスを走らせ、大規模な追  
募集会を行い反撃に立ち上  
がつたのだ。

このように朴槿恵政権の出  
発から、「メンブン」といわ  
れる労働者の抗議の自殺とそ  
れを受けての反撃の闘いに見  
舞われた中での出発であり、  
前途の困難さを示唆するもの  
であつた。

票日の直前の11日に、国家情  
報院(以下国情院)の元職員  
が、民主統合党に、国情院の  
職員がインターネットサイトに  
に政府与党に有利に、文在寅  
候補を中傷し不利な書き込み  
をしているという内部告発を  
行つた。民主統合党はこれを  
選挙管理委員会に通報し、選  
管委はこれを元に書き込みを  
している国情院の女性職員・  
金某氏の居住するソウルのオ  
フィステル(事務所と居室が  
一緒になつたような部屋、そ  
こで生活ができるような設備  
が整えられている)を訪ね、  
翌日の明け方まで対峙。13日  
に金某氏は警察にコンピュー  
ター2台を提出。15日に警察  
は金某氏を召喚調査。しかし  
16日に警察は「国情院職員の  
大統領選挙関連の書き込みの  
痕跡は発見できない」と中間  
捜査発表した。

しかし投票日3日前の異例  
の捜査結果発表に、逆に国情  
院の政治介入非難の世論は拡  
散した。これが国情院大統領  
選挙介入事件の始まりだ。

ここでその書き込みがどの  
ようなものだったのか、ハン  
ギョレ新聞2013年10月21  
日社説によくまとまつている  
ので、その一部を紹介する。

〈これが選挙介入の内容だ〉  
野党候補に対する従北  
(注:北朝鮮の指令で動く)

## 1. はじめに

朴槿恵政権が発足してから  
1年が経とうとしている。  
現在韓国では朴槿恵政権下  
で、内乱陰謀罪ねつ造と政党  
解審判請求による統合進歩党へ  
の弾圧をはじめ、鉄道民営化  
に反対する鉄道労組への弾圧  
に象徴されるような労働運動  
への弾圧、送電塔建設に反対  
する密陽住民への弾圧など  
かつての軍事独裁政権時代に

回帰したかのような厳しい公  
安統治が強行されている。

なぜこのような厳しい弾圧  
が行われているのか、この1  
年間で何があつたのか見てみ  
よう。

朴槿恵が大統領選挙に当選  
したのは、一昨年12月19日  
だ。野党単一候補となつた民  
主統一党大統領候補の文在寅  
に108万票(3・53%)の

僅差での勝利であつた。  
前の李明博政権は、CEO  
大統領というキャッチフレー  
ズで、「韓国747計画」(毎  
年平均7%の経済成長、一人  
当たり4万ドルの国民所得、  
そして韓国を世界7大経済大  
国)をばら色の経済発展の公  
約を振りまいて登場した。し  
かし李明博政権時代の5年間  
は、リーマンショックの影響  
もあり、全くの成果は上から

## 2. 国家情報院の大統領選挙 介入

韓国の選挙は、日本よりも  
ち早くネット選挙が解禁と  
なつたが、選挙運動を活性化  
するというよりもネガティブ  
キャンペーンに使われるとい  
うマイナス面の方が多いため  
現実だ。先の大統領選挙でも  
物凄いネガティブキャンペー  
ンが行われた。

こうした中で12月19日の投

攻勢、地域感情の助長、野党候補への中傷宣伝、虚偽事実の流布など、最も低質で卑劣な方式が総動員されている。さらには、朴権恵候補の後援口座を積極的に広報する内容まで入っていた。

「湖南(注:全羅道)野党の支持地域)に心から接する朴権恵と、湖南を利用するだけの安哲秀(アン・チヨルス)、文在寅(ムン・ジェイン)」「文在寅が当選すれば従北政権だ。だまされるな。金日成王朝の治下で奴隷生活したいなら、文在寅に投票しろ」「安哲秀や文在寅が大統領になるぐらいなら、いっそ犬や牛にさせろ」「朴権恵候補の後援口座です。大統領選挙の勝利に大きな力になります。A R S 後援電話060-700-2013.....」

国家情報院はこれまで、自分たちの大統領選挙への違法介入疑惑について「北朝鮮と国内従北勢力の宣伝に対抗する目的でコメントを書き込んだ。選挙介入という意識はなかった」と主張してきた。だが、今回明らかになったツイッターの内容は、このような主張が真つ赤な嘘であることを証明している。朴権恵候補の後援口座まで案内するほどの違法な選挙運動を行ったのに、「北朝鮮に対する心理戦」を云々するとは、盗人

猛々しいと言わざるを得ない。

伝達文の内容も衝撃的だが、この短文をばら撒いた方法とその規模も驚くばかりだ。「自動リツイート(再転送)」というプログラムを利用し、昨年9月1日から12月18日までツイッターによって、何と5万5689回も上記のような悪意に満ちた内容が配布されたのだ。オンラインによる書き込みコメントに比べ、規模とその波及効果において次元が異なる途方もない違法な選挙運動である。ツイッターが選挙に及ぼす強大な影響力を考慮すれば、去る大統領選挙の全体的な公正性について、深刻な疑問を提起せざるをえない状況と言えよう。(『三千里鉄道』BLGより)

〈警察捜査課長が政権圧力を暴露〉

大統領選挙が終わっても国情院政治介入に対する疑惑は大きくなり、非難の世論は拡大する一方だった。

警察は、1月3日国情院女性職員・金某氏が16個のIDを使い「今日のユーモア」というサイトで政治・社会問題関連の掲示文を99回表示したと発表し、具体的な選挙介入の一端を明らかにし、引き続き金某氏の取調べを継続し

た。

こうした中で2月3日、最初に捜査に当たっていたソウル水西警察署クオン・ウンヒ捜査課長が、捜査の過程で警察上層部の圧力によって捜査を縮小せざるを得なかったと、警察上層部即ち政権側からの圧力によって捜査への介入が行われ「捜査中間発表」が縮小歪曲されたことを暴露する爆弾発表を行った。

更に3月18日には、民主統合党チン・ソンミ議員が、「従北左派」の宣伝・扇動には積極対処すること、「四大河川事業、世宗市、韓米自由貿易協定(FTA)など李明博政権の主力事業を広報すること」「民主労総、全教組などを『従北左派』と規定し積極的な対応を指示」というウォン・セフン国情院長が指示・強調する言葉が書かれた文献を公開し、国情院が組織的に大統領選挙に介入したの

はウォン・セフン国情院長の指示であったことを暴露した。

これを受けて民主労総など社会市民団は、ウォン・セフン国情院長を国情院法違反容疑で告発した。ウォン・セフン前・国情院長は、米国に逃亡しようとして出国禁止処分になる。4月に入り民主統合党もウォン・セフン前・国情院長

を国情院法上の政治関与禁止、職権乱用違反、公職選挙法上の地位利用選挙運動禁止違反の容疑で告発した。

4月18日には、警察は、国情院職員が事実上の政治介入をしたと結論を出して、捜査結果を発表し、国情院職員2名と一般人1名を国情院法上の政治関与禁止違反容疑で起訴意見を付けて検察に送致した。ただ検察送致された国情院職員金某氏が所属していた国情院心理戦団チームの上

司である心理情報局長は起訴中止となり、また公職選挙法違反容疑は不起訴となった。これで国情院の大統領選挙介入問題は、国情院の心理戦団が実行した組織的選挙介入であったことが公式的に明らかにになり、第一ラウンドは終了し、第二ラウンドの検察に引き渡された。

〈キャンドル集会が始まる〉

警察から捜査を引き継いだ検察は、6月14日に、ウォン・セフン前国情院長とキム・ヨンパン前ソウル地方警察庁長を国情院法、警察公務員法、公職選挙法、刑法の職権乱用などの容疑で在宅起訴をした。

この前後になるとソウル大、梨花女子大、慶熙大、延世大、高麗大など全国の総学生会が時局宣言を出し、また

社会団体や教団・宗教団体、知識人たちにも広がった。特に目立ったものは、朴正熙の出身地であり歴代政権与党の牙城と言われてきた大邱地域でも、87年の6月抗争の時ですさぶ黙っていたカトリック大邱大教区で200人余りの司祭と修道者が初めて時局宣言を出した。大邱大教区始まって以来102年目のことだった。

そしてついに6月21日、21世紀韓国大学生連合(韓大連)がソウル光化門広場で500名余りが参加してキャン

ドル集会を開催した。国情院大統領選挙介入を糾弾するキャンドル集会の始まりだ。韓大連は毎日キャンドル集会を行い、1週間後の28日には全国284の市民・社会団体が参加する「国情院の大統領選挙介入と政治介入を糾弾及び縮小隠蔽疑惑解明のための市民社会団体の緊急時局会議」主催で、ソウル世宗路東和免税店前でキャンドル集会が開かれ3000名余りが参加した。以降毎週末毎にキャンドル集会が開かれ参加者はうなぎ登りに増え、7週間後の8・14(4万人参加)と8・15には連続して集会を行い、8・15統一大会には5万人が集まった。またこの日午

前には、学生と中心とする100名余りが、朴権恵大統領領

が参加する8・15光復節記念式典が予定されているソウル光化門世宗文化会館の向かいで、国家情報院事態の真相調査と朴大統領の責任追及・謝罪を要求する奇襲デモを行い全員が連行されることもあった。

〈国家ぐるみの不正選挙〉

このような大衆運動の高揚の中で、国情院の大統領選挙介入問題は更に拡大した。

この間の検察の捜査や国政調査、国政監査などを通じて、まず国防部長官直轄のサイバー司令部所属軍人らが、昨年大統領選挙と総選挙同時にツイッターとブログを通じて、国情院と同様に、朴権恵候補の政策を宣伝・伝播したり、文在寅候補など野党圏の要人と政策をこき降ろす活動をしていた事実が明らかになった。

さらに国防部が大統領選挙時、国情院制作の民主進歩勢力を「従北左派」と罵倒する内容のDVDを、将兵教育を目的に各級部隊で数千回上映し、またこのDVDセット1100個余りを配布し直接政訓將校(注:軍隊で教養・理念教育を行う將校)を教育していたことが明らかになった。また国家報勲処が、大統領選挙時に「進歩政府ができれ

ば統一を推進せず、中国の辺境に没落しかねない」など、保守政権再創出に露骨に肩入れする内容の教材を作り、公務員・会社員、小・中・高校生など生徒たちを相手に総計1411回22万7528人が聴講した安保教育を進めていたことが明らかになった。

まさに国情院、軍、報勲処と国家ぐるみで大統領選挙に對する介入が行われていたのであり、朴槿恵政権の正当性を問う不正選挙だったといつても過言でない状況だ。

〈検察総長が辞任〉

このような政権ぐるみの不正選挙に對する大衆的追及に對して政権側からの激しい反撃が起こった。

国情院の大統領選挙介入事件を捜査している検察庁の蔡東旭(チェ・ドンウク)検察総長が、9月13日辞任に追い込まれた。発端は9月6日付『朝鮮日報』1面に掲載された、「検察総長の隠し子疑惑」という記事だった。政権側は、最大部数を誇る極右紙を通じて、プライバシーにかかわるキャンペーンが大々的に行われた。スキャンダルをでっち上げたのだった。チェ総長は、婚外子の疑惑を晴らすためなら遺伝子検査を受ける用意があるとも表明したが、ファン・ギョアン法務部長官

が最高検察庁に對し、検察総長への監察指令を出したことが決定的な要因となつて、13日に辞意を表明した。検察関係者は「一連の流れ」を感じたという。「一連の流れ」とは勿論朴槿恵政権からの圧力のことである。

韓国の権力構造において、国家情報院と検察は、大統領の政権運営を支える二本柱と言えるだろう。大統領に絶對的な忠誠を誓う人間でなければ、登用されない。ただし、組織系統では国家情報院長が大統領直属であるのに對し、検察のトップである総長は法務部長官の指揮下に置かれる。

チェ総長とファン長官の間で軋轢が生じたのは、ウォン・セフン前国家情報院長の起訴をめぐる対立からだつた。チェ総長体制の検察は、ウォン・セフン前国家情報院長らを選挙法違反容疑で起訴した。朴槿恵大統領自身の逆鱗に触れる行為を、朴槿恵大統領は決して容認しなかつたのだ。

検察内部ではチェ総長を擁護しファン法務部長官を批難する声が挙がっている。9月13日にソウル地方検察庁の検事たちが抗議したのに続き、14日には最高検察庁の監察課長キム・ユンサン検事が、ファン長官の監察指令を拒否し辞

意を表明した。同じく最高検察庁の未来企画団長パク・ウングン検事も、ファン長官に對する抗議書簡を検察の内部通信ネットワークに公開し、辞表を提出している

更に11月8日、最高検察庁監察本部は監察委員会を開いて、国情院大統領選挙介入事件の捜査報告を行わなかつたということをでっち上げて、チェ・ドンウク検察総長の下で、介入事件の捜査を進めていた特別捜査チーム長のユン・ソギョル驪州(ヨジュ)支庁長を停職に、副チーム長のパク・ヒョン Chol ソウル中央地検公共刑事チーム長に警告の懲戒処分を決め、それぞれ特別捜査チームから解任したことを発表した。

朴槿恵政権は内部で葛藤と対立を深めながら、公安統治をより一層強めている。

〈NLL対話録「公開問題」〉

西海には南北境界線が確定されていない。朝鮮戦争後に米軍が南側の漁船がそれ以上北上しないようにと設けた

「北方限界線(NLL)」が、南ではいつのまにか海上の38度線のように認識され、北はそれを認めず海上境界線を提示している。そのような状況で2度の海上局地戦まで起こっており、2007年10月4日の第2次南北首脳会談で

故ノ・ムヒョン大統領と北の故キム・ジョンイル委員長が、西海の平和的管理のために共同漁猟区域など西海平和協力地帯を設けることに合意した。しかし国家情報院はこれを、北に譲歩しNLLを放棄したものとして、首脳会談の「対話録」をそのように歪曲編集して公開し、国家情報院の選挙介入問題には徹底して沈黙していたマスコミは一斉に飛びついて大々的に報道した。

しかし、守勢に追い込まれた国家情報院は焦点をそらすために「NLL対話録」を不法に公開して大統領選介入というイシューを希釈させ安保を試みた。このような与党勢力の戦略は致命的なブーメランになつて戻ってきた。

国家情報院の大統領選介入を糾弾する市民の怒りは、もはや民主主義破壊を放置あるいは主導している現政権に向かつている。

3. 統合進歩党への弾圧

統合進歩党への弾圧は、2012年の総選挙比例代表党内選出選挙の「不正」問題を口実にした分裂事態からようやく立ち直りかけていたところへ晴天の霹靂のごとく降りかかってきた。

陰謀容疑で統合進歩党議員イ・ソッキ国会議員の自宅および国会議員事務室、ウ・ウィヨン前スポークスマン、キム・ホンヨル京畿道党委員長、キム・グンネ京畿道党副委員長、ホン・スンソク京畿道党副委員長、イ・サンホ

にも言及して緊張を高める、戦争状況になつた時に備えるよう構成員らに指示したという。

さらに、革命を遂行する具體的な方法を謀議するため、5月に約130人の構成員を集めて会議を開き、軍事的な措置をとることの重要性を強調した。その際、参加者から「油類の貯蔵庫、鉄道、通信施設など国家の基幹施設への打撃が最も重要だ」「模造銃を殺傷用に改造する方法を習得し、武器庫や化学薬品貯蔵庫などの所在地を把握しなければ」といった意見が出たという。国情院はこれをもつて体制転覆を企てたとして内乱陰謀罪などの疑いで捜査押収を行い、逮捕したという。

〈現職国会議員を逮捕〉

国会では、国情院の請求により、こうした国情院の一方的な情報だけを基にして、国会議員の不逮捕特権を剥奪する逮捕同意案を、セヌリ党、民主党などが一致して、賛成258、反対14、棄権11、無効6の賛成多数で可決した。政党として統合進歩党6名以外の全政党が賛成したのだ。そしてイ・ソッキ議員は9月4日不当にも逮捕されたのだ。

内乱陰謀罪が適用されたのは、軍事独裁政権下だった1

980年、光州民衆抗争に關連して金大中氏が逮捕・死刑判決を受けて以来、33年ぶりのことであり、同罪で現職の国会議員が逮捕されたのは初めてのことだ。

この前代未聞の大弾圧の目的は、燃え盛るキャンドル集会の圧殺と統合進歩党の解体だ。さらに単に統合進歩党だけに對する弾圧ではなく、「従北（北朝鮮追従）」を踏絵とした、新たな思想と良心の自由に對する挑戦であり弾圧だ。「従北」でないといえれば問われないが、NOといわなければ「従北」とみなされ罪に問われ、社会的にも抹殺される、まさにマツカーサーシズム、中世の魔女裁判の再来だ。70年代軍事独裁政権時代、「反共」という名のもとに全ての弾圧が行われたのと全く同じ構図である。

実際の効果は、先に触れたように、民主党が逮捕同意案に賛成したように、院外闘争に打って出た民主党を従北論理に追い込み萎縮させ、統合進歩党との間を離間させた。統合進歩党を孤立化させて、国情院の解体と朴槿恵政権の責任追及を迫るキャンドルの大衆運動を一举に解体しようとするものだ。事実この直後のキャンドル集会の参加者は激減し、民主党はキャンドル集会の格組みから抜けてしま

った。またこの事件の背景として、昨年末の大統領選挙の時、立候補者のテレビ討論会において、統合進歩党代表のイ・ジョンヒ候補が、セヌリ党代表のパク・クネ候補を「日本軍将校高木正雄、韓国名朴正熙、軍事クーデターで執権し維新独裁の鉄拳を振り回した、親日と独裁の末裔」と厳しく批判したことの政治的報復であり、その黒幕には70年代朴正熙政権当時、維新憲法を作り、その後一貫して治安弾圧畑を歩み、数々の公安政局を作ってきたキム・ギチュン（金淇春）現・大統領秘書室長がいるのではないかと一といわれている。

た党員を買収し、盗聴させるなど違法捜査で得たもので、「銃器奪取」とか「施設破壊」とかの言葉をつなぎ合わせるなど、内容のわい曲・編集された可能性が指摘されている。イ・ソッキ議員が銃器奪取と施設破壊を指示したという虚偽報道に對して、実際にはイ・ソッキ議員は「銃器奪取」や「施設破壊」はするなと全く反対の発言をしたといわれている。

重要単語が好戦的な単語に悪意を持って変更されていた。また1月7日32回公判では、問題の盗聴したといわれている録音ファイルと録取録を実際に公判法廷で聞き比べると、イ・ソッキ議員の講演部分だけで録取録には414か所、841単語、2712文字の誤りがあり、録取録が、併せて700か所近くが、ねつ造歪曲されて作成されたことが明らかになった。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

この「内乱陰謀」について、統合進歩党は全くのデッチ上げであると全面否定している。「内乱陰謀」があつたとされる問題の5月12日の会合は、統合進歩党京畿道党が主催した緊迫する朝鮮半島情勢に關するイ・ソッキ議員の講演集会だ。国家情報院が「内乱陰謀」の証拠としてマスコミに公開した「録音記録」は、多額の借金を背負つ

た党員を買収し、盗聴させるなど違法捜査で得たもので、「銃器奪取」とか「施設破壊」とかの言葉をつなぎ合わせるなど、内容のわい曲・編集された可能性が指摘されている。イ・ソッキ議員が銃器奪取と施設破壊を指示したという虚偽報道に對して、実際にはイ・ソッキ議員は「銃器奪取」や「施設破壊」はするなと全く反対の発言をしたといわれている。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

「内乱陰謀罪事件をでっち上げだ」 この「内乱陰謀」について、統合進歩党は全くのデッチ上げであると全面否定している。「内乱陰謀」があつたとされる問題の5月12日の会合は、統合進歩党京畿道党が主催した緊迫する朝鮮半島情勢に關するイ・ソッキ議員の講演集会だ。国家情報院が「内乱陰謀」の証拠としてマスコミに公開した「録音記録」は、多額の借金を背負つ

た党員を買収し、盗聴させるなど違法捜査で得たもので、「銃器奪取」とか「施設破壊」とかの言葉をつなぎ合わせるなど、内容のわい曲・編集された可能性が指摘されている。イ・ソッキ議員が銃器奪取と施設破壊を指示したという虚偽報道に對して、実際にはイ・ソッキ議員は「銃器奪取」や「施設破壊」はするなと全く反対の発言をしたといわれている。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

「内乱陰謀罪事件をでっち上げだ」 この「内乱陰謀」について、統合進歩党は全くのデッチ上げであると全面否定している。「内乱陰謀」があつたとされる問題の5月12日の会合は、統合進歩党京畿道党が主催した緊迫する朝鮮半島情勢に關するイ・ソッキ議員の講演集会だ。国家情報院が「内乱陰謀」の証拠としてマスコミに公開した「録音記録」は、多額の借金を背負つ

た党員を買収し、盗聴させるなど違法捜査で得たもので、「銃器奪取」とか「施設破壊」とかの言葉をつなぎ合わせるなど、内容のわい曲・編集された可能性が指摘されている。イ・ソッキ議員が銃器奪取と施設破壊を指示したという虚偽報道に對して、実際にはイ・ソッキ議員は「銃器奪取」や「施設破壊」はするなと全く反対の発言をしたといわれている。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

「内乱陰謀罪事件をでっち上げだ」 この「内乱陰謀」について、統合進歩党は全くのデッチ上げであると全面否定している。「内乱陰謀」があつたとされる問題の5月12日の会合は、統合進歩党京畿道党が主催した緊迫する朝鮮半島情勢に關するイ・ソッキ議員の講演集会だ。国家情報院が「内乱陰謀」の証拠としてマスコミに公開した「録音記録」は、多額の借金を背負つ

た党員を買収し、盗聴させるなど違法捜査で得たもので、「銃器奪取」とか「施設破壊」とかの言葉をつなぎ合わせるなど、内容のわい曲・編集された可能性が指摘されている。イ・ソッキ議員が銃器奪取と施設破壊を指示したという虚偽報道に對して、実際にはイ・ソッキ議員は「銃器奪取」や「施設破壊」はするなと全く反対の発言をしたといわれている。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

「内乱陰謀罪事件をでっち上げだ」 この「内乱陰謀」について、統合進歩党は全くのデッチ上げであると全面否定している。「内乱陰謀」があつたとされる問題の5月12日の会合は、統合進歩党京畿道党が主催した緊迫する朝鮮半島情勢に關するイ・ソッキ議員の講演集会だ。国家情報院が「内乱陰謀」の証拠としてマスコミに公開した「録音記録」は、多額の借金を背負つ

た党員を買収し、盗聴させるなど違法捜査で得たもので、「銃器奪取」とか「施設破壊」とかの言葉をつなぎ合わせるなど、内容のわい曲・編集された可能性が指摘されている。イ・ソッキ議員が銃器奪取と施設破壊を指示したという虚偽報道に對して、実際にはイ・ソッキ議員は「銃器奪取」や「施設破壊」はするなと全く反対の発言をしたといわれている。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

「事故の請求は、米大使館に行かなくちゃ」と書いて延坪島砲撃の請求を米大使館にしなければならぬという主張に歪曲した。さらに検察は、中央党指導部の上に、別のRO指揮部がある印象を与えるために「中央党職が全てないんですよ」という発言を「中央党指導部が全てないですよ」と歪曲した。暴動を強調するために「相互に近く市単位にあつても」を「相互に近い実弾があつても」と歪曲した。

「思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかの問題」 統合進歩党は、昨年春の朝鮮半島の戦争危機に對しては、当初から戦争に反対し、話し合いによる平和的解決を訴えてきた。米国と南北双方に、危機を高潮させるような挑発行為の自制を要求してきました。戦争危機の解決策として現在の休戦状態を完全に終了させ平和協定を結ぶ体制に転換することを主張している。そうした統合進歩党の方向性から考えて、私たちは、国会議員を擁するような公党が、戦争に乗じて内乱を陰謀するとは到底考えられるとできず、またその必要性もない。また捜査過程や捜査内容も違法で不合理的なものである。私はこの間の統合進歩党との交流を通じて、正しい情勢認識の下に活動している政党であり、とても「内乱陰謀」を企てるような組織であるとは思えない。

ぶつ潰して、窮地を脱しようとしてでっち上げたものであり、思想と良心の自由、民主主義を守るのかどうかを問う問題である。

〈反撃の闘いは広範に広がる〉

この前代未聞の大弾圧に対して、統合進歩党はあらゆる手段を用いて、全力で戦い抜いた

8月29日には、進歩民衆運動陣営と市民社会団体は、早くも「国情院の内乱陰謀操作と公安弾圧糾弾対策委員会（国家情報院内乱陰謀操作対策委）」を結成し、反撃に立ち上がった。

こうした中で、国情院の大統領選挙介入を糾弾し、国情院の解体と朴権恵政権の責任追及をするキャンドル集会に徐々に参加者の数が回復しつつあった。

〈政党解散という途轍もない弾圧が〉

しかし11月5日、内乱陰罪ねつ造弾圧と闘う統合進歩党に追い打ちをかけるように途方もない大弾圧が加えられたのだった。

それは統合進歩党に対し、政党解散請求を閣議決定し、フランス訪問中であつた朴権恵大統領の裁可を得て直ちに憲法裁判所へ申請されたのであつた。その内容は、統合進

歩党の解散と共に所属国会議員の職を喪失させるものである。同時に統合進歩党と所属国会議員の活動を停止させ、今年6月4日の統一地方議員選挙へ参加できなくさせる内容の仮処分を10日以内（10月15日）に決定しろということも申請したのであった。

統合進歩党は、1997年の「国民勝利21」と2000年に結成した「民主労働党」の歴史を継承した政党であり、労働者、農民、庶民の利益を代弁する政党である。統合進歩党の理念は、進歩的民主主義であり、自主・平和・平等・統一の内容を盛り込んだ綱領を採択している。この綱領は、大韓民国憲法が志向する理念と対立しない。進歩的民主主義に基づく政治活動を通じて、統合進歩党には10万名の党員、6名の国会議員と112名の地方議員、2名の基礎自治体長が所属している。

〈政党解散の理由と反論〉

朴権恵政権が、統合進歩党の解散理由としたのは、綱領の中の①「働く人が主人公となる社会」、②「民衆」③進歩的民主主義、④在韓米軍撤退を問題にしている。

これについて統合進歩党は、「朴権恵政権の統合進歩党解散審判請求に対する党の

対場」という文書のなかで、次のように反論している。

3. 事実を歪曲し、憲法を蹂躪する朴権恵政府の統合進歩党に対する解散審判請求

朴権恵政府は、進歩党の綱領と目的、活動が憲法にある民主的基本秩序に違反するたため、解散されるべきであると主張している。

1) 統合進歩党の綱領と目的が憲法に違反するという政府の主張について  
①、政府は、進歩党の綱領にある「働く人が主人公となる社会」という表現が、国民全体を主人とみなさず、少数の特権層を排除し、憲法の平等権を侵害すると主張している。

②、さらに、国務総理は、「民衆」という用語が社会主義式表現であると言っている。

統合進歩党は、働く人々を代弁し、彼らが政治の主人、社会の主人として処遇される世の中を作るために設立された政党であり、政党を設立した当初から現在まで、すべての選挙や政治活動で、これを標榜してきた。14年が過ぎた今になって、この表現が憲法に違反するので解散しなければならぬと主張するのは詭弁である。

進歩党は「国民」という表現も使用するが、「民衆」と

いう表現を綱領に使用した理由は、「国民」が日帝時代に日本が強制した「皇国民」の略語であるという点に注目したためである。日本の植民地から解放された後、韓国の保守、進歩を網羅したすべての政党は、「皇国民」の代わりに「人民」という表現を使用していた。年月が経ち、進歩陣営は「民衆」という表現を使用している。朴権恵政府が、「国民」とせず「民衆」と書いたことを問題にするのは、現在の政権勢力が親日派に根拠があるためであるという分析もある。

③、政府は、進歩党の綱領の「進歩的民主主義」という用語を北の金日成主席が1945年に講演で使用しており、また、金日成主席の進歩的民主主義の内容が「自主・平等・平和・革命」で、進歩党の進歩的民主主義は「自主・平等・平和・民主的変革」なので、その内容が一致していると主張する。進歩党が使用している「進歩的民主主義(Progressive democracy)」は、過去百余年の間、世界の歴史の中で多様に使用されてきた概念である。

進歩党は、綱領で「民衆が政治・経済・社会・文化など、社会生活全般の真の主人となる進歩的民主主義社会を実現する」と明らかにしてい

るが、どの部分が憲法に違反するのかわ解できない。自主・平等・平和は、大韓民国憲法が志向する理念である。政府が問題にしている「民主的変革」というのも、民主的な方法で権力を交代するということであり、憲法に適合している。

④、政府は、進歩党が在韓米軍の撤退を主張することが、北の主張と同じで憲法違反であると言う。進歩党は、米国に依存している韓米同盟体制を解消し、外国軍隊が撤退するのが、韓半島(朝鮮半島)と北東アジアの平和のための基礎であると考え。金大中(キム・デジュン)政府の6・15南北共同宣言、盧武鉉(ノ・ムヒョン)政府の10・4共同宣言など、南北首脳の間合意事項をともに履行して韓半島の平和と統一を築いていこうと主張しているのである。

しかし朴権恵政府は、在韓米軍司令官が権限を持つている戦時作戦統制権を、韓国に返還することにした過去の盧武鉉政府の決定を、履行しないこととした。主権国家であるなら、戦争状況が発生したときに軍隊を指揮する権限を持つておくべきなのにもかかわらず、これらの権利は、韓国ではなく米軍が持つているわけである。朴権恵政府は、

6・15南北共同宣言や10・4共同宣言を履行することにも消極的だ。昨年の大統領選挙で、セヌリ党と保守勢力は、盧武鉉大統領の10・4共同宣言当時の北側首脳との対話について、北に同調したものであると猛烈に非難した。

6・15南北共同宣言や10・4共同宣言を履行することにも消極的だ。昨年の大統領選挙で、セヌリ党と保守勢力は、盧武鉉大統領の10・4共同宣言当時の北側首脳との対話について、北に同調したものであると猛烈に非難した。

また朴権恵政権は、イ・ソッキ議員の内乱陰謀事件やいくつかのスパイ事件を取り上げて、進歩党が、北の指令を受けた政党であると主張している。

しかし、そもそも解散審判請求時、イ・ソッキ議員の内乱陰謀事件は初公判も開かれておらず、当然判決も出ていない事件を根拠にすること自体が誤りで、解散の理由すら成り立たないことは自明のことである。

統合進歩党の前身である民主労働党が北の指令を受けたという根拠に、党員が関係するいくつかのスパイ事件を例に挙げたが、その事件の判決文のどこにも、スパイ容疑を受けた人たちが民主労働党を掌握したという事実を認めた部分がなく、民主労働党が違憲政党であるという事実的根拠もない。個人的にスパイ事件に巻き込まれた人がいると

統合進歩党の前身である民主労働党が北の指令を受けたという根拠に、党員が関係するいくつかのスパイ事件を例に挙げたが、その事件の判決文のどこにも、スパイ容疑を受けた人たちが民主労働党を掌握したという事実を認めた部分がなく、民主労働党が違憲政党であるという事実的根拠もない。個人的にスパイ事件に巻き込まれた人がいると

いうのと、政党が違憲政党であるというのは、次元の異なる話である。それこそ悪意による事実歪曲である。

更に朴権恵政権は、1952年のドイツ社会主義帝国党(SRP)解散決定、1956年のドイツ共産党(KPD)解散決定、1991年のトルコ憲法裁判所の連合共産党の解散決定、2001年のトルコ福祉党に対する欧州人権裁判所の決定、を例として挙げ、進歩党の解散審判請求の妥当性を主張している。しかしこれはどれも当時の政治状況が異なっていたり、その政党の指向性が異なっており、そのまま単純に当てはめるのは全く不適切な例である。

結社の自由即ち政党結成の自由は、民主主義と基本的人権の根幹をなすものである。近代憲法は、民主主義の発展と政党活動の自由を拡大させていこうというのが、主要な国際的潮流である。朴権恵政権の統合進歩党に対する政党解散審判請求は、こうした国際的な流れに全く逆行するものであり、国連の「市民的及び政治的権利に関する国際規約(B規約)」の結社の自由の自由を保障しようとする国際社会の努力に反するものである。

〈24日間のハンスト〉

このような史上稀に見る大弾圧に対して、統合進歩党は内乱陰謀罪に対する弾圧に対する闘いよりも更に強力に闘った。朴権恵政権が解散審判を請求した翌日の11月6日から、進歩党所属の国会議員5人全員が、頭を剃り、国会議事堂前でハンスト座り込みに入った。所属国会議員全員が頭を剃ったのは憲政史上初めてであり、特に、女性国会議員2名がこれを断行したのも、初めてのことである。翌7日には、地方議員たちも全員上京し、頭を剃り、議員たちは広場で野宿の座り込みをし、毎晩ロウソクを掲げながら政党演説会をして国民に訴えている。その他三歩一拝の抗議の行進や72時間リレー八百八拜や土曜日ごとの民主探訪デモ行進など創意工夫した闘いで市民にアピールし12月7日には8000人の党員や市民が集まり大抗議集会を開いた。

また政党解散というこれまでにない質と規模の大弾圧に対して、これまで統合進歩党に批判的な市民社会団も含めて直後の6日には、59団体が参加して、「統合進歩党の違憲的政党解散審判請求を全面的に取り消し、憲法裁判所の裁判手続きを直ちに中止する

ように求める記者会見」を開き、更に11月27日進歩団体、市民社会団体、宗教団体など40団体で「民主守護・統合進歩党強制解散反対・汎国民運動本部」を結成し、闘う戦線を拡大した。国会議員団のハンストは、途中次々と国会議員たちは倒れ、最後は二人だったが、24日目の29日に、党最高委員会と進歩団体長老たちの説得により中断し新たな体制で更に闘いを進めていくことにした。

〈何故大弾圧を加えたのか〉

ここで何故朴権恵政権は、このような内乱陰謀罪による弾圧に続いて政党解散審判請求という途轍もない大弾圧を統合進歩党に加えたのか、短期的視点と長期的視点で考えてみる。

厳しい弾圧の嵐が吹く中で、内乱陰謀罪ねつ造事件から2か月後の昨年10月30日に、国会議員の再補選挙があった。統合進歩党は、華城(4933票、8%)、浦項(2133票、2.9%)と

思いの外、統合進歩党が健闘した。浦項製鉄のある浦項はセヌリ党の「家庭菜園」といわれるところで、初挑戦で政党成立要件(2%)以上の獲得、

華城は起亜自動車あるところ、起亜自動車の労組はチョジュノ(元統合進歩党共同代表で、総選挙比例代表党内選挙に「総体的不正がある」といった報告書を出した張本人、現在正義党)が委員長をしていたところで、組合の指導部は正義党か民主党であるが、それを統合進歩党が下から食い破って善戦したと評価が出ています。内乱陰謀罪の弾圧でも息の根を止めることができなかつたこと、大統領選挙では軍隊(国防部直轄のサイバー司令部)や警察、報勲処など政府の各機関も組織的に介入していたことが明らかになり、大々的な官権不正選挙であることが徐々に明らかになってきたこと(運動側はこれを総体的不正といっている。統合進歩党脱党派Ⅱ正義党に対する皮肉だ)、こういう状況だと今年6月の統一地方選挙では統合進歩党はかなりの善戦が予想される。逆に言えば、与党が危なくなること、などから、火種が小さいうちに一挙に潰そうというところで、政党解散まで踏み込んだのではないかと考えられる。

月19日に掲載されたハン・ホソク氏(統一学研究所所長)の〈ハン・ホソクの開闢予感(88)〉の次の文の一部を紹介する。

は、進歩政党や進歩政治という概念をまだ使用していなかった。2001年9月23日の「全国連合」が今後2〜3年以内に民族民主政を結成すると決意した時は、民主労働党が結成されてから1年8ヶ月が過ぎた時点であった。したがって、「全国連合」が民族民主政を結成する場合は、進歩政党が2つになるところだった。

●2001年9月22日から2012年3月8日まで

「10年以内に自主的民主政府の樹立と連邦統一祖国建設という歴史的偉業を実現する民衆の強力な武器として、広範囲な民族民主戦線と民族民主政党建設！我々は、これを今後2〜3年以内にやり遂げると決意する。」しっかりとしている印象を抱かせるこの文章は誰の文章か？ 2001年9月22日1泊2日の日程で忠清北道槐山郡ボラム園で「民主主義民族統一全国連合」が行った2001年「民族民主戦線活動家前進大会」で採択された文書「3年の計画、10年の展望——祖国統一の大動乱期を迎えた全国連合の政治・組織の方針の解説書」に出てくる一節だ。

このような事情を考慮しているかは分からないが、「全国連合」は、それから3年後の2004年に民主労働党に大挙入党して、その党の主導勢力になり、その主導勢力は「2001年に民族民主戦線活動家前進大会」で採択された方針を補完し、進歩政党建設↓進歩的政権交代↓進歩民主主義を実現↓自主的平和統一を実現につながる発展の道を提示した。

「全国連合」代議員513人が参加したその大会では、民族民主政建設↓自主的民主政府樹立↓連邦統一祖国建設という方針を採択した。2001年までは「全国連合」

2001年9月23日「全国連合」代議員513人が集まって今後10年後に進歩的政

〈長期的な視点で〉

次に長期的視点から視点では、インターネットサイト『自主民報』に2013年11

代を実現してこそ進歩的民主主義も実現でき、自主的平和統一も実現できるためだ。2001年9月23日「全国連合」代議員513人が集まって今後10年後に進歩的政



権交代を実現すると決意した時、そのニュースを聞いた人々は、彼らの決意を「ごく少数の運動圏の核心勢力の希望事項」と取るに足りないように思ったものだ。

しかし、彼らが自分の決意を実現するために10年間献身を奮闘した結果、驚くべき現実が繰り広げられることになった。2001年9月23日51

3人が進歩的政権交代を10年後に実現すると決意した時から11年が経った2012年3月8日、イ・ジョンヒ当時統合進歩党共同代表とハン・ミョンスク当時民主党代表が、2党が合意した「全野党派共同政策合意文」を発表したのだ。

統合進歩党と民主党が共同政策合意文を発表したのは、朝鮮戦争後の政治史で初めての野党派間の政策連合を実現した注目すべき出来事だった。その2つ院内政党の政策連合は重要な二つの内容を含んでいた。

第1は、統合進歩党が民主労働党時代から提起していた進歩的な政策議題が、その2党の共同政策議題に含まれたことだ。これに関連して「朝鮮日報」2012年3月12日付けの分析記事は「過去の総選挙と大統領選挙の時に現在の統合進歩党の前身である民

主労働党が主張した政策が(全野党派の共同政策合意文に)多数含まれていた」と指摘したが、具体的に言えば、韓米FTA反対、済州海軍基地建設即時中止、国立大出資禁止のような進歩的な政策である。

第二に、統合進歩党と民主党が共同政策の問題を実現するために常設機構を結成することになった。共同政策の問題を実現するための常設機構を結成しようということは、2012年の大統領選挙で勝利し、共同政府を樹立するという意味である。統合進歩党と民主党が

このように「政策連合」を実現したのは、その両党が2012年の大統領選挙に全野党派単一候補を出馬させて勝利することによって、共同政府を樹立するという強力な共同執権意志を表出したものであった。

これに関連して「朝鮮日報」は、2012年3月12日付けの分析記事で、「民主労働党は当時、政権とは関係のない労働者政党、イデオロギー政党であった。しかし少数政党が掲げた急進的な政策が時代状況の変化と「選挙連帯」という政治工学過程を経て執権を見通す政党の政党内

なつた」と大きく「憂慮」した。

元来共同政府構成を最初に提案された側は、民主労働党ではなく、民主党だった。

10年1月8日の報道によると、2010年1月7日の丁世均当時民主党代表は、新年記者会見で民主労働党、進歩新党、創造韓国党、国民参与党に6・2地方選挙で連帯し、共同地方政府を構成しようとして提案した。

それから1年後の2011年1月多くの有権者は、2012年の大統領選挙に全野党派単一候補が出馬してくれ世論調査機関のアンケート調査結果を引用した「京郷新聞」2011年1月13日の報道によると、2012年の大統領選挙で、全与党陣営単一候補と全野党派陣営単一候補の両者対決構図が形成される場合、全与党陣営単一候補の支持率は38・5%にしかならなかったが、全野党派陣営単一候補の支持率は45・5%にもなった。

当時の一般国民には統合進歩党と民主党の共同政府樹立という高度の政治の変化を明示的に要求しなかったが、全野党派陣営単一候補に対する期待感、非常に高かった。そ

のような期待を抱いて、大統領選挙候補者に浮び上がったムン・ジェイン当時盧武鉉財団理事長は、2011年9月1日、公式席上で「野党大統領の目的は、総選挙、大統領選挙の勝利ではなく、政権交代を通して、進歩改革陣営の共同連合政府を構成すること」と力説した。このような状況は、当時9ヶ月後に迫った大統領選挙で、統合進歩党と民主党の全野党派陣営単一候補が勝利し、史上初の共同政府を樹立する可能性が開かれていたことを意味する。

●国情院はなぜ、2010年5月から内偵を開始したのだろうか？

上に列挙した事実を総合すると、2012年の大統領選挙に統合進歩党と民主党の全野党派陣営単一候補が出馬した場合、与党候補を破って当選する可能性は非常に高く、それによりその両党が構成した共同政府が登場する可能性も高かった。

もし共同政府を樹立するための統合進歩党と民主党の努力がいかなる反対と妨害も受けなかったならば、2012年の大統領選挙に全野党派陣営単一候補が出馬して勝利し、共同政府が樹立されたのであつた。もしそうなら

ば、統合進歩党の人々の「内乱予備容疑」をねつ造して、その党を強制的に解散させようと朴槿恵政権の弾圧事態は起こらなかつただろう。

しかし2012年の大統領選挙に全野党派陣営単一候補が出馬して勝利し、共同政府が樹立されることを見通せた期待と希望と要求は全く実現されなかつた。より正確に言えば、そのような期待と希望と要求に反する事態が起きたのだ。

全野党派陣営単一候補の大統領選挙の勝利と共同政府の樹立に向けてた期待と希望と要求が消えセヌリ党が政権延長に成功した事態に帰結された原因は、さまざまな角度から説明することができるが、その中の一つの原因は、全野党派陣営単一候補の大統領選挙の勝利と共同政府の樹立という巨大な政治的变化を極力拒否した反対勢力の対応があつた。そのような対応行動が当時の李明博政権によって取られたことは言うまでもなく明らかである。

李明博政権が全野党派陣営単一候補の大統領選挙の勝利と共同政府の樹立を阻止するための対応行動は、統合進歩党を「従北政党」に落としこめることにより、その党と民主党の間を引き離すことだった。「世論裁判」を繰り広げ

て統合進歩党を「従北政党」に落とし込めれば、民主党はその党と自然に距離を置くようになるという打算だったので。

そのような打算に基づいて、李明博政権は「従北政党」に落とし込めるための「証拠」が必要だったが、李明博政権の時期の国家情報院が「証拠の収集」に乗り出した。(東亜日報)2013年8月28日の報道記事でチャ・ギョンファン水原地検2次長検事は、国家情報院がイソッキ議員をはじめ、現在拘束されている統合進歩党の人々に対する内偵を2010年5月から開始したと発表した。

ところで国家情報院は、統合進歩党(当時は民主労働党)の人々に対する内偵をなぜ2010年5月から開始したのだろうか？ その理由は、2010年6月2日に行われた地方選挙で、当時、民主労働党が予想外の成果を収めたのである。その予想外の成果と関連して、次の2つの事実を指摘する必要がある。

第一に、2010年2月10日2010地方選挙の共同勝利のために野五党の交渉会議が結成され、2月16日には「野党5党政策連合委員会」を設置することに合意した。残念ながら、野党5党は

立場の違いを狭めることができな... 2010年4月現在の支持率13・3%を記録し、急な上昇の勢いに乗っていた民主労働党は2010年6月2日に実施された地方選挙で野党圏連帯を実現し、142人を当選させ、民主党と手をつないで2か所...

このように、民主労働党が6・2地方選挙で地域別野党圏連帯を通じて、共同地方政府を構成した史上初の経験は、当時2年後に迫った2012年12月の大統領選挙で全野党陣営単一候補を出馬させ、共同政府を樹立する可能性を大きく押し上げる決定的な契機となった。

第二に、民主労働党統合進歩党にとって共同政府の樹立は、その党の最終目標ではなかった。その党の最終目標は、進歩的政権交代だった。したがって民主労働党―統合進歩党は2012年の大統領選挙で、野党圏連帯で勝利し、共同政府を樹立する中間段階を経て、2017年の大統領選挙では最終的に進歩的政権交代を実現しようとする段階的実現を構想していたと言える。

〈戦争危機の中での弾圧〉

共同政府の樹立という中間段階を経て進歩的政権交代を追求しようとする民主労働党の執権戦略を看破した国家情報院が袖手傍観するはずがなかった。国家情報院は、民主労働党と民主党の野党圏連帯を通じ、共同政府の樹立を阻止しようとする意図を持つて、2010年5月から、民主労働党に対して内偵を敢行しながら、何とかして「対北疑惑点」を探してみようとする努力しても、結局何も見つからなかった。民主労働党の国家情報院の集中内偵は水泡に帰してしまった。民主労働党の内偵に失敗した国家情報院が「北の指令を受けた反国家団体」を摘発したとして、2011年7月8日に決めたのが、いわゆる「王載山事件」である。

しかし「王載山事件」でも国情院は当時の民主労働党と反国家団体とは結びつけることはできなかった。判決では反国家団体の成立要件が認められなかったからだ。こうした中で国情院にとって絶好の機会がやってきた。それは昨年春の北と韓米間の戦争の危機が極度に高まった緊張状態の時期だ。

このような戦争の危機をはらむ国家的緊張状態に対応し

た極秘の「国家の戦争のガイドライン」と「国家危機管理指針」が定められており、その中には、基盤施設を破壊しようとする敵対勢力の非定型的挑発を事前に発見し、先制対応するという「特別管理」という項目も定められている。対象は南派スパイ出身、社会主義地下革命組織の構成員、親北左翼理念組織の人物、在野・労働運動団体の主要人物、北の工作組織と連携する嫌疑がある工作対象者などであり、これらに対して事前に内偵・捜索して国家的危機管理時には先制的に特別管理することが定められているということだ。

このように昨年春の国家的戦争危機に際してガイドラインに基づいて、長期に亘り計画的に弾圧の準備をして、一挙に大弾圧したのが、今回の統合進歩党に対する内乱陰謀罪と政党解散審判請求なのである。

朴槿恵政権の登場によって、今韓国では、統合進歩党に対する弾圧を始め、全教組、公務員労組、鉄道労組への弾圧、また送電塔建設に反対する密陽住民への弾圧など社会全体に対して強権的な公安統治を強行している。これによって87年民衆抗争で勝ち取ってきた民主主義と人権が

次々と奪われ壊されようとしている。こうした時に87年の闘いによって勝ち取ってきたものは何であり、またそれを推進してきた進歩とは何か、そしてこれに対してどのような闘っていかねばならないか、問われているのではないだろうか。

翻って日本を見た時、安倍政権の下で、民主主義と人権を壊しながら物凄い勢いで戦争のできる国作りへ突き進んでいる。こうした時に、同時に弾圧と闘いを教訓にしながら、安倍晋三政権打倒の大潮流を作っていくかなければならないのではないだろうか。(続く)

冊子の紹介1

『原発再稼働絶対阻止』

編者：再稼働阻止全国ネットワーク  
発行所：(株)『週刊金曜日』

などと再稼働容認の姿勢を安倍晋三政権にすり寄る判断を示した。

この一年間「原子力規制委員会」への抗議と行動を展開してきた。「再稼働阻止全国ネットワーク」は二〇一二年一月一〇日、全国から三〇〇名近い参加を持って結成された。この冊子は全国一六の立地県内における「再稼働全国ネットワーク」の連絡先と「日本の原子力発電所一覧」・全国地図が添付されている。

発行・発売は(株)金曜日であるが、この冊子の編集と「組織運動体」としてのネットワーク事務局は「たんぼ舎」であると。している。

発行・発売は(株)金曜日であるが、この冊子の編集と「組織運動体」としてのネットワーク事務局は「たんぼ舎」であると。している。

書籍の紹介

『塩花の木』

著者：金鎮淑  
訳者：野木香里、友岡有希  
出版社：(株)耕文社

341ページ 7章からなる書である。

たたかひの日々を記録した。しかし、感性豊にして感情を抑制した文章であり、かつ、アジティーションにしてはあまりにも過剰なたたかひの記録である。

「日本の労働者のみなさんへ」と冒頭アピールに始まって序文から7章まで、どの章から読んでも涙なくしては読まずむことはできない。私の第一印象は、戦前の南葛工業地帯における労働運動、象徴的には渡辺政之助を、戦後では港湾労働・港湾荷役労働組合結成とそこでの幾多の犠牲とを想起させた。書籍カバー帯の一説を紹介しておく。

「解雇は殺人だ！」  
309日間クレーンに立て籠もり、整理解雇の撤回を求めた金鎮淑。彼女を応援しようとして、希望のバスに乗った数万人の市民がくりだした奇跡。

韓進重工業に勤めていた時、  
朝礼の時間にずらりと列に並んで立っているとおじさんたちの背中に一樣に真白な塩の花が咲いていて、  
そうやって立っている彼らは、まるで塩花の木のように

した。

それが本当に恨めしく悲しかったのです。

私の後ろに立っている誰れかは、私の背中に咲いた塩の花をこうやって私と同じように見ていたことでしょうか。

塩の花を咲かせる木々。黄金をふさふさと実らせる木々。

でもこの木は、たったひとつの黄金もつかみとることができない。

何が言いたいのかわかりませんよ。

以上は表紙カバーと帯にのせられた本文中の一節である。(羽山 太郎)

著者

1960年、韓国、江華島の貧しい農村に生まれる。新聞配達、バスの案内係など様々な仕事を経た後、81年に大韓造船公社(現・韓進重工業) 影島造船所で初の女性溶接工として働き始める。死亡事故が多かった劣悪な労働環境を変えるために、まず御用組合を変えようと立ち上がったところ、86年に不当解雇にあう。……会社側は整理解雇を撤回。

朴槿恵政権の本質を問う

2・14討論会

―統合進歩党や労働運動への弾圧、対日政策をどう見るか―

2月14日(金) pm6:45

文京シビックセンター

5階区民会議室C

(地下鉄後楽園駅または春日駅 東京都文京区春日 1-16-21 文京区役所)

主催: 2・14討論会実行委員会

連絡先: 日韓民衆連帯全国ネットワーク

TEL/FAX 03-5684-0194

として「マルクスアンドラジカリズム(M&R)研究会」に始まって『共産主義運動年言志』編集委員会……「年誌」なる命名も畑中の提案である。

そして二〇〇八年一二月の「共産主義者同盟結成五〇年・大政治集会」に対する「よびかけ文」を起草した。

この「よびかけ文」は翌年一月の「共産主義者協議会」『赤いプロレタリア』となったのである。

将に、世界党・世界革命に向けてその第一歩を刻印させたその人格を喪った。その痛では計り知れない。この私の悲しみは当分、否、一生癒えることはないであろう。

嶺井妙美(金城あゆみ)は二〇一三年一二月一〇日午前一〇時五〇分頃没。六四歳であった。

嶺井は、一二月一〇日早朝より、首里大町町の「沖縄日産労働組合」事務所と宿舍の畳の総入れ替えをしていた。そして、二棟目の畳の入れ替えを終えたところで倒れる。一〇時一〇分頃である。救急車にて那覇市民病院で一一時には死亡を確認される。

私は「沖縄日産労働組合」事務所へ、泉崎のお姉様宅へそして南城市大里メモリアルパークへ、初七日を済ませてきた。

辺野古で、東村は高江で、具志川市は、カネカダンで、それぞれ旧知の友人たちに嶺井妙美の死と哀悼の意を伝えできた。

一二月一六日、国際通り裏手の居酒屋でこれまた旧知の知念氏としたたかに、深夜まで痛飲した。

嶺井とは、一九八〇年九月アイヌモシリは、ノックアコブレイチャルパで、アイヌと出会ったことから沖縄へも是非と思いたち、一二月那覇行きを決行。

(株)大地の後輩やらその他の人たちの紹介で嶺井妙美と出会った。

嶺井と言葉を交わしたのは八月三日である。

八月三日は福島県いわき市におり、川音勉の通夜に出席できず、嶺井妙美に状況を促した。

嶺井もまた、闘病中であり「二トログリセリン」をかかえた生活であったため、弔電を！と。

嶺井妙美との最後の会話は川音勉追悼弔電をめぐってであった。

ここに両名を追悼し、深い悲しみと共につつしんで哀悼の意を表します。

二〇一四年一月二〇日 羽山 太郎

川音勉、嶺井妙美の会話が記録されている。

月刊雑誌『情況』2012年7月・8月合併号

金城あゆみさん聞き書き 沖縄人民自決の旗を掲げて

金城あゆみ(沖日労) 「聞き手」川音 勉(沖縄連帯講座)

【シリーズ】時代の転換を沖縄に聴く―苛政に育つ琉球弧の自己決定権

金城あゆみさん聞き書き 沖縄人民自決の旗を掲げ続けて

金城あゆみ(KINJYO Ayumi 沖日労)「聞き手」川音 勉(KAWAOTO Tsutomu 沖縄連帯講座)

はじめに―メッセージ 二〇一二年七月二二日、「オスプレイ反対!」の怒号が県庁前・県民広場にこだました。沖縄民衆の怒りが爆発している。

「軍事基地は沖縄にもアジアにも世界のどこにもいらない!」日本・アジア・全世界を貫いて、米帝国主義とこれに追従する「日本」政府、韓国を糾弾する沖縄民衆の声

だ。その願いは、反安保、反核、反原子力であり、その勢

# 金城あゆみさん聞き書き 沖縄人民自決の旗を掲げて

私の親しい友人二人が全く突然のごとく亡くなられた。

川音勉(畑中文治)は、二〇一三年八月三日、六〇歳の若さである。

畑中とは、一九九〇年代各種研究会で、「フォーラム9

年代(F90S)」で、そして、一九九五年沖縄での米軍海兵隊兵による「少女暴行事件糾弾闘争」では行動を共にした。言うまでもなく、一九八三年三月八日の「三里塚芝山連合空港反対同盟」の分裂に

際しても、農民の圧倒的多数派であった熱田一を代表とする「三里塚芝山連合空港反対同盟」を支持し行動を共にしてきたのである。

加えて、共産主義運動の再

興・共産主義者の結集と團結

連合空港反対同盟」の分裂に

いは拡大の一途をたどり、米帝国主義と野田政権に刃を突き付けている。

私は三〇数年前、戒厳令下の「光州」に入り、公安の尾行の中で、民衆蜂起の跡をたどりながら、沖繩と比べて韓国——大陸は何と広いことかと思つた。他方で、沖繩に核をもつてくるのは権力の意識からして「当然だなあ」と考え込まれてしまつた。広い太平洋の小さな島に「悲劇」は押しつけられる。「不沈空母」沖繩は基地だらけであり、「基地も核もない沖繩の返還」は、「沖繩併合」の事実をゆがめた、社共勢力——

「左」からの幻想の産物であつた。「右」自民党の「返還」の時の万歳三唱は、米帝国主義と密着し、日本帝国主義の権益拡大を宣言したものだ。ベトナム戦争の泥沼化の中で、米帝国主義は、「苦悩の選択」として「核付き、沖繩返還」を強行した。そしてそれにともない日本軍自衛隊の沖繩派兵常駐化が実行された。さらにそれは、米帝国主義の後押しを受けて、今や「与那国陸上自衛隊基地建設」、「尖閣領有宣言」として、東アジアにおける日本帝国主义の政治的経済的支配の拡大をもくろんでいる今日の姿がある。

中国、沖繩、台湾、フィリ

ピンの漁民が、共有する海域に国境線を引きのはいつたい誰か?! 今、世界は流動化し、小さな火花が、フランスで、イギリスで、韓国で、アフリカ諸国で、そして日本——沖繩で、燃え広がっている。手をつなぎ、団結し帝

国主義を打倒しよう(金城あゆみ)。

現在に到る活動の以前——五〇〇六〇年代の経験

——学生として東京にいらつしやる以前、五〇年代から六〇年代を沖繩で過ごされていくわけですから、その頃の思い出を、はじめにお聞きします。六〇年代の復帰協結成、ベトナム戦争の激化、六七年には教公二法闘争など、七〇

年に向かつて沖繩社会も大きく揺れていたことと思ひます。金城 高校生の時、どこの大学の出身の人かは忘れてしまつたけれど、女性の先生が四〇五〇人のクラスの生徒に沖繩問題について話しながら、学生運動についての意見を聞いたことがあります。この先生自身、学生運動や教職員会の活動をしていたのでしようね。新鮮な印象がありました。高校時代は社会運動

出しかなくて、夏休みになる

ともつばらアルバイト、商売が好きでした。母親が婦人会の活動をしていて、その影響もあつて、物販売などやりました。子どもながら、タイ

ルクリナーとか、洗剤を売つて一日五ドルも稼いだこともあつた。あのころでは、大人の日給の二、三倍、大金でした。中学、高校は浦添。歴史が好きで、教職員会の活動に影響を受けました。

六〇年、アイゼンハワーが来たときは小学生だつた。教職員に連れられて、日の丸をもたされて、アイク歓迎という

ことで丘のうえに集められ、日の丸を振らされた。

東京経験

——東京に出ていらしたのは何年でしたか?

金城 六九年三月です。ちょうど東大安田講堂占拠闘争が

終わつたころです。三月の高校卒業式の後、すぐに東京に行き、新宿の予備校に入り

ました。新宿駅西口の地下広場で、毎週土曜日、フォークゲ

リラがうたつていて、予備校の帰りにそれをいつも聞いて

いた。当時住んでいたのは、中野区の下落合。街頭闘争

で、電車が止まって、下宿まで西武新宿線に沿つて、歩いて帰つたこともあり

ました。

するのは七〇年。入学と同時に日本共産党・平和委員会系の「平和問題研究会」というサークルに入りました。学部

は商学部。本当は商学部には行きたくなかつた。珠算も、簿記もできず苦勞しました。丸暗記。卒業前、簿記原理の

単位をとるために、理由をつけて、一カ月休み、追試を受けさせてもらつた。一〇問中

八問は解けた。でも、珠算ができないから、先生に計算用紙を余分にもらつて、筆算で何とかしのいだけれど時間切れ。しかたがないので、答案

の裏に、「普通科出身で珠算ができませんが、時間があれば全問解く自信があります。

この点考慮をお願いします。」と書いて出しました。そして「優」だつた。授業にはほとんど出ていなかった。ほか

にも落とされた人がいたけれど、私は留年せずに卒業できた。当時は、「わたしは沖繩

出身だから英語はペラペラよ」と言えばそれで通用した。

——学生運動の経験はどうでしたか?

金城 「平和問題研究会」に入り

ましたが、三か月ほどでやめました。獄中から学校に

戻つてきた、蜂起派のDさん(道場公基・羽山)からオル

グがあつた。沖繩出身という

和とは何か?」とかと議論をされました。世界同時革命や

ら、赤軍派の話やら色々な話をしました。そこで「沖繩は日本ではない」といわれた。「なんでかね?」と思つた。色々説明してくれ

ました。結局「いまのサークルをやめて、歴史研究会

に来なさい」ということになつた。次の日から、登校すると、すぐにつかまえられる。サークル室に連れて行か

れます。共産党系の人たちは、「あの人たちと話をす

な」と後ろから合図してきますが、蜂起派の人の話のほう

がおもしろかつた。いろいろ教えてもらつた。ある時蜂起

派の専従メンバーを紹介され、ブントの話などしてもらいま

した。

その当時、×××のK君も明大から来ていた。彼とは

とてもハートがあうわけ。後で、彼が沖繩の現闘になつ

て、海洋博闘争が終わつたころ、「おれ、親の跡を継いで

農業やるかもしれない」と打ち

明けられたこともありました。結局八〇年代に入つてからのことになり

ますが、実家に戻り、農業をやることになりました。

——生田校舎だつたのですか?

金城 生田校舎です。当時、三年生のころには生田校舎改

築阻止闘争があつた。生田校舎では、生協設立運動があつ

た。両方の校舎を行つたり来たりで活動して

いました。そのうち蜂起派の人たちも卒業してしま

うなどして、ブント系がいなくなつてしま

う。後はノンセクトの活動家が残り

ました。卒業後は、すぐに沖繩に

戻りました。七四年三月。新校舎ができたころにはもう

帰つてきていました。

共産党への違和感と新左翼への傾斜

人民救援会の形成

金城 七〇年十一月の国政参加選挙のとき、瀬長亀次郎を当選させるために、日本各地から大勢の共産党系の活動家が派遣されてきた。私も、東京・代々木で訓示を受けたあ

と、沖繩・中部の事務所を拠点にして、国政参加選挙運動

の応援をやつていた。その頃ちやうど、革マルや琉球独立

党が、国政参加ボイコットの運動をやつて

いた。このボイコットの運動について「おかし

いなあ」と関心をもちました。その頃、与儀公園あたり

を歩いてみると、学生たちが「国政参加選挙ボイコッ

ト」のデモもやつて

いるし、琉球独立党の野底土南さんなどが演説を

したりして

いた。興味があつたので、第四イン

ター系の集会も見に行ったりした。これを共産党の連中が見ていて、あとで東京に戻ってから「追い出される」ことになりす。その後(七〇年一二月)にコザ暴動があった。共産党は「コザ事件」という。それに対して私たちは学内でビラに「コザ暴動」と書いたもので、共産党から批判された。こういうこともあって、共産党とは、政治的に合わなかった。国政参加ポイコットの運動もあって、共産党・民青とは縁を切りました。それから新左翼系の人と行動を共にするようになりました。結果的には、それでよかったです。後の時期に、布川さんたちの「モトシンカカラヌヌ」上映運動があったり、いろいろな集会があった。機会があればこれらにも参加した。「復帰」の直前、左派の活動家の交流は盛んにおこなわれていた。琉球独立党の集会に赤軍派が参加するといふので見に行ったら、入口は私服で一杯で入れなかったとか。竹中労さん、平岡正明さん、足立正生さんなども来ていた時期です。

七四年に帰ってからはすぐに七五年・海洋博闘争の準備に入りました。弾圧や、不当逮捕が予測されたので、七五年には、人民救援会をつくりました。海洋博闘争で逮捕された人は一八人ぐらい。救援活動・差し入れて、各警察署を回りました。ひめゆり・白銀決起の沖解同や、DI C (Destruction is Creation) (当時は毛沢東主義)などが弾圧されていた。松尾に沖繩舎をつくり、いろいろなグループの会議もここで行われていた。そのために、家宅捜査を受け、家主から追い出された。沖繩舎はベトナム・サイゴン解放を記念して、その日、七五年四月三〇日に作った。

当時、松永市民会議の古本市の残りがあつて、それを安く譲ってもらい、学習塾と古本屋をやつて沖繩舎を立ち上げた。——関東沖解同(準)については、リーダー格であつた島袋哲さんが『情況』に寄稿して下さっています。もともと広大の中核系のひとと聞いています。金城 中核派のなかで意見の対立があり「同志会」というグループをつくつた。これとブント系の人が結合して沖解同をつくつた。そこで海洋博闘争に取り組むのだけれど沖繩に事務所がないから沖繩舎で会議をやることになる。松尾を追い出された後は開南に移つた。やはり、学習塾と古本屋。また家宅捜査が入りましたが、その時は、家主が、

そういうことに無関心、子供たちは労働組合員ということであつた。長い間、そのうち保育所をつくり手狭になつてきましたので移転しました。海洋博闘争をめぐるのは、当初、人民救援会、沖解同、戦旗派、烽火派、統一共産同の共闘の枠組みができていたが、後半になつてこれが崩れてしまふ。私は「沖繩自決」を認めるかどうかの対立があつたと考えています。新左翼系の人たちは「国際主義」を標榜していましたが、私からは、実際には「左からの日本民族主義」とみえていました。常々その問題を言っていました。ききましたし、今も言っています。日本の左翼は、この問題をもちとよく考えるべきです。

その後も繰り返し経験することですが、沖繩人は、日本の党派から抜けて行つてしまふ。反CTS闘争でもその傾向が出ていました。政党や、労働組合の都合に振り回されるのではなく、住民の意思が尊重されなければならぬ。長い闘いのなかで、この考え方が根を下ろし、同時に、沖繩の民族意識のようなものが育つていった。崎原盛秀先生や、平良良昭さんは、その先駆者かもしれない。平良良昭さんは、現在、立派な農業経営をしていると聞いています。彼は八〇年ごろに「いもの会」をつくり、自立経済の展望を提起しました。

今の高江、辺野古がそうですが、金武湾の反CTS闘争の人材が、大変活躍しています。西表、石垣などでも運動の骨格を担っています。だから、反CTS闘争というのは、たしかに歴史的にとっても重要な位置を占めていると言えます。

——運動の源流となつたと同時に、沖繩の民族意識を培つたというように見えます。このあたりがなかなか日本人には解りづらいところですが、七二年返還から八〇年代初めぐらいまでの間に、現在に至る沖繩の運動の原型が出てきているという印象をもちます。その間に「本土」・沖繩間の人の往来があり、それが一つの運動の流れともなつてきた。

沖繩日雇労働組合の結成

——沖繩日雇労働組合そのもののお話をうかがいます。結成の話から聞かせてください。

金城 結成は一九八七年六月二一日、嘉手納基地包囲の日。巨大な軍事基地包囲の日に産声を上げ旗を立てました。はじめての嘉手納基地包囲行動でした。その準備活動はその半年以上前、八六年一月から始まつていました。当時は、首里の寄せ場に三五〇人ぐらいいました。全員にビラ入れをしました。「結ぶ会」も作つて、一年後ぐらいから炊き出しも始めた。

——日本では、八二年に、山谷現闘委、釜共闘などの闘いを基礎として、日雇全協が結成されています。

金城 日本の、寄せ場労働者の運動には、大いに触発されました。労働者の交流もありました。とくに対金町戦では、沖繩からも応援に駆けつけました。しかし、沖日労は日雇全協に直接に加盟するというのではなく、「兄弟組織」であるという位置付けでした。沖繩人の民族的独自性を主張するためでした。金町戦支援に向かう釜日労の「勝利号」の、車中でこの議論をしたことを思い出します。釜、山谷の主だった活動者も、沖日労の立場を支持してくれました。

——沖日労結成以後の主な活動を教えてください。

金城 八〇年代後半でしたが、沖繩の建設、港湾の現場にまだ活気があつた。当初五年ぐらいはずっと、賃上げをめぐる争議続きでした。六千円統一要求から始まつて九千円統一要求へのぼりつめて行

きました。当時金の労働者の日当が、八千、九千円が最低で、上は一万三千円ぐらい。だから、沖縄の日雇の賃金はすごく低かった。半分ぐらい。要求して闘わなければはつたらかし。同時に、企業と職安への日雇雇用保険加入、白手帳発行印紙要求、この闘いで、雇用保険・白手帳はかなり普及したはず。当初は、職安の所長も「白手帳」を知らなかった。釜崎の職安から取り寄せなさいと所長にいました。その頃有村産業には全港湾の支部がありました。それが正規職員だけだった。それ以外の港湾の企業、業者には雇用保険はなかった。職安とタイアップしながら、白手帳を普及させた。その頃は、沖日労としての活動力、動員力もあった。とにかく、最初の三年から五年間は本当に忙しかった。

九〇年代後半ぐらいから、寄せ場もちぢんでやせてしまふ。一〇〇〜一五〇人ぐらいになって、さらに八〇人ぐらいになり、今や二〇人ぐらいでしょう。ホームレスになっていたり、そのほかは日本全国に流出したり、非正規で働いていたりです。携帯電話の普及などもあり、もちろん不景気ということもあった寄せ場として成り立たない。寄せ場での活動を続けていても相

談事自体が減ってきてしまふ。賃金不払いであるとかの問題がなくなつたとは思えないが、これも携帯からの相談ということになる。現場闘争にならない。社会的な貧困はますます厳しくなっている現状です。山谷でも釜でもおなじでしょうが、「寄せ場」という労働市場の仕組みが役割をなくしてしまつた。派遣だの、フリーターだのという雇用形態に変つてきている。むしろ生活保護、社会保障が重要視される時代になった。近年では毎年二〇人から、最高時で四七人、平均して三〇人程度の生活保護をとつてきた。しかしこれも、最近ではキリスト教団体等、NPOの活動があつて、寄せ場の人数がさらに減つてしまつていて。それ自体悪いこととは言えないけれども、闘いとして成り立たなくなつていて。下層の労働者の労働、生活実態が見えなくなつてしまふのが困る。こういう条件の変化に見合つた、フリーター労組や、合同労組のような活動が、今の沖縄には要求されていると感じている。もちろん社会保障の活動も必要。また、既存の労働組合が保守化して魅力がない。組合にいなから、組合活動から離れてしまふという労働者の仲間をどう抱え込み組

織していくのか？ 生活相談を含めた合同労組的な運動が今後必要になつていくのではないかと感じている。この一〇年で、沖縄社会がガラツと変わつてきたという事実があります。日雇の運動も、一般労働者の、未組織の組織化ができるような運動に変化していかねばならない。この数年の課題ですが、実際にこれを担う人材の問題がある。転換期を迎えている。人材も、活動の量も、そしてこの沖縄社会で民間未組織、下層の労働者を組織するという思想の質も要求される。

沖繩の闘う人々が直面する課題とは？

**金城** 沖繩では、前回の県知事選挙で、伊波さんは負けただけでも、逆に保守側も、「基地容認」を言えないぐらゐの沖縄の民衆運動の反基地運動の爆発がある。これに県政そのものが揺るがされている。仲井真さんも反基地を言わざるをえない。沖縄保守、さらにそれを支配するヤマト政府の動向に注目する必要がある。いずれ保守の側の化けた皮ははがれるでしょう。負けたけれども、伊波さん、革新の側の論点のほうが勝っている。

も、今度は日本軍が入つてくるでしょう。だから、今も、反日、反自衛隊、反天皇の闘いが重要です。今後ますます重要になるでしょう。

沖繩経済は、ほとんどヤマト資本にやられています。地場産業、観光、交運すべてそうです。日本がすべて利益を吸い上げています。資本主義のグローバリゼーションのなかで、沖縄の民族主義を踏まえながら、さらに一歩踏み越えて、世界のなかで沖縄がどういう位置にあるか、沖縄が、何を世界に対して提起できるかということを考える時期に入ったと思います。「琉球処分を問う会」での問題意識もこれです。私は沖縄の民族自決権を早くから主張してきたと思います。そのうえで国際化のなかでの沖縄のあり方を考えたい。

私は学生時代に東京にいたからわかるけれど、「あなたはこの出身ですか？」といわれると、同じ大学の沖縄出身者はなかなか答えづらゐ。「南のほう」としか言わないわけ。「南のどこ？」といわれても答えきれない。私は「沖縄よ」と答えた。逆転した発想があつたから、そんなふうにより過ごしたけれど、七〇年代の沖縄出身者は、まだ、そういうこだわりをもつていたし、私自身もヤマトのなかで、事あるごとに特別視された。だから、卒業したら、早く沖縄に帰りたいと思つたし、実際帰つて安堵した。帰つてすぐに海洋博闘争にかかわるけれども、左翼が教えてくれたというよりは、東京が教えてくれたのかもしれない。蜂起派が言つていた世界同時革命、「沖縄、日本ではない」、「沖縄は沖縄だ」というのも、新鮮に感じたのはそういう地理感覚だつたかもしれない。だからパレスチナの運動にも連帯してきた。

——まとめに、今後の活動の展望についてうかがいます。

**金城** 六月一〇日の県議会選挙では、野党が勝ちました。沖縄の民衆の反基地の闘いの力でしょう。保守系、自民党でも、米軍基地には賛成できなくなつた。風は、反基地の流れに吹いています。そこにオスプレイが配備されようとしている。尖閣列島をめぐるでは、石原慎太郎や、橋下など右翼政治家、議員たちが集まつて領有主張をやつていて。いつ右翼が政変を起こしてもおかしくない。いま歴史は大きく動いている。共産党を含めてこれに沖縄の左翼は対応しきれていない。混乱期にある。これを克服して、沖縄の左翼の結集を、党派をのりこえて作ることが求められている。八月にはオスプレ

**『赤いプロレタリア』**  
**新しい左翼の極の創出へ！**  
**労働者政治新聞**  
 共産主義者協議会発行

**共産主義運動年誌14号**  
 発売中

イ配備反対の県民大会があります。一月には『海づくり大会』が行われ、天皇も来るといひます。これに向かつて学習会などを進め、左派結集の骨格をつくりたい。広がりへと運動を引き継いでいきます。

# 協議会参加に当たって

大来 亀吉

《コミニズム（共産主義）についての16条》

## 1 コミニズムの理念

(1) 共産主義運動はつねに「共産主義」とは何かという問いを含むわけであり、この点への思慮を込めて私はあえて「コミニズム」と言い換えるようにしている。

(2) コミニズムの本質について、私はそれを「人間の積極的自己意識」であると捉える。この精神を近代日本においてもつとも深刻かつ知的に追求したのは、共産主義者であったと確信する。

(3) コミニズムについての以下定義は何れも妥当でないと考ええる。①「社会主義」の次の段階②財産共有③多数者所有④「共に生産する」⑤理性的「対等——公正」⑥エゴイストの連合

(4) 「社会主義」は帝国主義

と並ぶ資本蓄積の展開様式である。かつて国独資が「社会主義の文閣」と言われたが、その時期は過ぎていく。「組織された生産者の社会」は過去の夢である

(5) コミニズムは諸個人の上に立つ一切を不可能にする。コミニズムは「経済」を社会に吸収し、国家を眠らせる。コミニズムは共同体を作る運動でなく、共同体を超える運動である。

## 2 国家と革命主体

(6) 国家——市民社会の死滅とは、縦断的（同意+強制）から横断的（親和+集中）と人間集合の構制が変換することである。コミニズムは操作せず、排除しない。「計画」とは傾斜的集中に過ぎない。

(7) 民族——国家は世界的特種な分節態であり、資本主義によって競争的に組織され

ている。「グローバリゼーション」とは国際独占資本主義の謂いである。多国籍労働者評議会こそグラムシの夢であった。

(8) コミニズムのスローガンは反・資本主義と反・国家である。資本の合理的欲圧はもとより、国家による抽象的支配からの解放でもある。国家は資本主義の一構成であり、それどころか市場でさえある。

(9) プロレタリアートは資本主義に対抗して形成されるべき主体としてあるのであり、被抑圧少数民族もそれに加わる。彼らの目的は労働全取権と生存権ではなく、全構成員自治＝政治的なるもの平等にある。

(10) 都市はプロレタリアートの住いであり、政治闘争としての階級闘争の当面の獲得は都市自治にある。

「ヘゲモニー」とは非暴力の「陣地戦」のことではない。評議会ははじめから武器をまとっている。

(11) 「財政赤字」はプロレタリアートの基準の高まりと、資本の利潤動機とが適合不能となりつつあるところの腐朽である。来るべき破産に際しては、国家を占拠し、収奪者を収奪するより外ない。

## 3 コミニズムの人間観

(12) コミニズムの人間観は完全なる人間への進歩でなく、人間の完全な発展であり、能力如何に関わらず生の可能性を全うすることにある。そもそも世界は不完全な複合体である。

(13) コミニュストは人間の現実を（類・種・個）等とカテゴリー化をしない。さしあたりプロレタリアートは「市民的同権」でなく、「多様性」の認証でもなく、労働者の平

等の実現しなければならぬ。

(14) 階級関係とは集団関係であり、自然人から法人支配に至りより高度に抽象的に表現される。利害には経済だけでなく身分的なものもあり、集団間の境界、格差の微地形に最も先鋭な葛藤が現れる。

(15) 労働者の知的能力の向上こそ、富の私物化と権力の非対称性を克服する保証である。知の担い手は伝統的知識人から有機的知識人となり、いまや無名の集合的知性に換わられつつある。

(16) コミニュストは、世界を抽象化し平均的に捉える近代的理性に対峙し、人間主義を自然主義の循環——再生産を目指す。「環境破壊」を富の飽和や「文明」一般から説明しない。

《今日におけるコミニズムの組織と戦術について》

## 1 党と大衆政治同盟

長崎浩氏は党——大衆政治同盟の構図を示しましたが、コミニュストの政治組織形態は実体としては大衆政治同盟以外ではないと思えます。もし「党」が、レーニン

の言う「弁証法的唯物論同好会」程度のものなら、政治的右翼も含む当代の政治的文化的生産力の総体でしかありません。したがってこの次元での「党」はなにもコミニズム固有のものではありません。さてもいゆる「政党」とはことなりま

す。大衆に迎合し、大衆に拘束されないような「見世物」評議会党ではありえません。

また「有機的知識人」が拡散した今日、労働者権力を導く黒子、教育者という影の超越性はありません。「協議会」は以下の原則にもとづく政治的公共圏でなければならぬと考えています。

①現状に対する全ての運動を支持するが、これら運動の反映に留まらず、それを思想にまで押し上げることを固有の課題とする。②相互批判が、団結の前提であること。③階級的出自は超えられていること。

## 2 運動の蛸壺化の克服

協議会の構成メンバーの多くが出身し、新左翼運動の大起点である「68年革命」以来、労働運動や三里塚や内ゲバで多くの挫折と失敗があり

ました。現在の特権はそれから「ふつ切れた」時点であるということに加え、現下の経済状況の厳しさが「蟹工船」ブームのような「先祖帰り」をもたらしているという事情もあります。併し、これに甘える訳にはいきません。

（運動が獲得した管制高地を何が何でも守り抜く）そうした態度は一概に否定はできませんが、生活の再生産ゆえの不安から離脱——離散していく立場との斥力を増し、生活者の生活をよりブラックボックス化してしまいます。さらに危険なのは（非転向）が偽装されることです。もとより新左翼はこのような「スターリン主義」の叢生に敏感に反応してきました。また離脱者

に対しては「サルベージ」手法を身につけるようになりました。表面上とはいえ内ゲバが回避されていることもよいことです。とはいえ日本のコミュニティ運動そのものは縮小し続けており次世代までもつかどうか危ぶまれていきます。しかし暗闇は薄明と希望を捨てず、悪あがきしてはいけません

「もはや逃れようのない必然」「受苦」が変革に駆り立てざるをえないのが「存在」の有り方なのですから、谷川雁いうように保守的であるほど革命的になりえます。（も

ちろん再び保守主義に吸収される可能性もありますが）このことは三里塚の日の丸、沖縄や福島の前野基地をみても明らかです。

だから運動からの離脱——離散はまた、諸矛盾の拡散でもあり、かつ資本主義の中でのことゆえ、再勃起の可能性ががあります。例えば「福島」から脱落しても全国54基の原発と廃棄物からは逃れようもありません。

離散——離脱を資本制社会の中で流動——流砂と捉え返し、再帰的結合を目指すことこそ真の「ヘゲモニー」ではないでしょうか。このことは、とりわけ非正規労働者を組織する上で、重要な観点です。

また政治的左翼との無縁を標榜している知識人ほど、伝統的共産主義の問題を自覚しているという例もありこのような疑義そのものが参加の動機になっていくことも必要だと思えます。

### 3 国家と資本を超える組織形態について

コミュニケーションは「組織」というものに過剰な期待をかけたきた……とよく聴く回顧です。とはいえどのような組織形態をものにするかにしか解決にならないことも確か

す。「アルカイダ」や「関東連合」などは「リズム」的なものでしょうが、これまでの「ツリー」型に換わりうる、というより国家——資本の結合を凌駕するような組織形態の模索が必要です。「これまででのツリー型」自体何なのかということを含め、このような権力論的課題を私は（原ヘゲモニー）論と名づけて以下のような課題を立てています。

①「買うために売る」つまり欲望が欲望を抑圧するという価値的機制②「へた子」の追いつき追い越す関係③企業、官僚制における（抽象的）労働関係④主体II服従の権力関係

『フリーペーパー版  
模索会月報』では、月に1度、月毎に新しく  
入荷した出版物の一部  
の書誌データ、その他  
特集コラムや制作者自  
薦文を紹介しています。  
ご希望の方は、年間  
1000円でお手元へ郵送  
いたします。

**模 索 会**

〒160 東京都新宿区新宿2-4-9 定休日なし  
11:00~21:00 郵便振替 00180-7-21310 [模索会]  
Tel.03-3352-3557 FAX.050-3505-8561  
http://www.mosakusha.com/ E-mail mosakusha@mosakusha.com

- 一、日本帝国主義打倒！
- 一、日米安保粉砕！
- 一、北米軍海兵隊は出てゆけ！
- 一、普天間基地の即時閉鎖・撤去！
- 一、辺野古新基地建設断固阻止！
- 一、高江ヘリパット新基地建設反対！
- 一、オスプレイ沖縄配備反対！
- 一、名護市・稲嶺進さんにつづけ！ 東京都知事選に勝利！ 脱・反原発知事を！
- 一、美ら海の沖縄に軍事基地はいらない！
- 一、自民・公明連立安倍政権打倒！
- 一、国家安保会議法特定秘密保護法の廃止を！
- 一、「集団的自衛権法」断固阻止！
- 一、世界貿易機関（WTO）粉砕！
- 一、環太平洋戦略的経済連携協定II TPPを粉砕せよ！
- 一、遺伝子組み換え食品断固反対！
- 一、国策に断固反対しつづける三里塚芝山農民とともに「三里塚侵略空港建設」反対闘争をさらに押し進めよう！
- 一、労働者・農民は共にTPPに反対しよう！
- 一、労働組合運動の再生・再建と労働運動の発展を！
- 一、労働者・農民の連帯団結！「労農同盟」を強化せよ！
- 一、原子核発電の再稼働を阻止せよ！ 原子力発電即時ゼロ！
- 一、被曝労働から労働者をまもれ！
- 一、汚染水を止める！
- 一、フクシマの子供をまもれ！
- 一、経済産業省前テントを防衛せよ！
- 一、3・8パಂದायあたみへ！
- 一、3・11福島市内県民集会に集結せよ！
- 一、多民族多文化の共生社会を！
- 一、東アジア共同体（労農同盟）の建設を！
- 一、共産主義者の総結集を！
- 一、左翼左派の大統一・総結集を！
- 一、万国の労働者団結万歳！